

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			56	実施調査	57. 2. 26~57. 3. 13	1	186,216
			"	実施調査	57. 3. 6~57. 3. 16	3	
			"	実施調査	57. 3. 15~57. 4. 28	1	
			"	実施調査	57. 3. 19~57. 5. 31	2	
			57	実施調査	57. 4. 17~57. 6. 1	10	
			"	実施調査	57. 9. 1~57. 9. 30	16	
			"	実施調査	57. 11. 1~57. 11. 15	1	
			"	実施調査	57. 12. 6~57. 12. 20	13	
			"	実施調査	58. 2. 14~58. 2. 28	5	
			58	実施調査	(国内作業)		
26	マラリア研究所設立計画		57	特	(国内作業)		71
27	経済技術協力調査	世界一般を参照のこと。	57	事前調査	58. 2. 4~58. 2. 17	14	4,970
28	カンブールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	パキスタン国の新首都イスラマバード市及び旧首都ラワルピンディ市に対するカンブールダムからの導水ルートを選定するためのF/Sを実施すべく、昭和58年12月に事前調査団を派遣し、要請内容を確認するとともに、引き続き、59年度は本格調査を実施した。	58	事前調査	58. 12. 4~58. 12. 15	4	167,331
			59	実施調査	59. 7. 6~59. 12. 9	15	
			"	実施調査	60. 3. 7~60. 3. 15	5	
29	カラチ国際空港整備計画	パキスタン政府の要請に基づき、同国のカラチ国際空港の整備計画のF/Sを実施するものである。相手国政府の意向およびS/W(案)の協議のため事前調査団を派遣したが、JICAの実施可能範囲を越える事項にまで先方が協力を強く要請してきたためS/Wの締結には至らなかった。	58	事前調査	59. 2. 2~59. 2. 16	5	4,659
			59	事前調査	(報告書作成)		126
30	建設機械技術訓練センター建設計画	建設機械の修理・操作の技術者養成を目的とする施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	59. 3. 23~59. 4. 11	6	12,208
			59	特	59. 6. 22~59. 7. 1	6	18,827
31	経済技術協力調査	世界一般を参照のこと。	58	事前調査	59. 2. 24~59. 3. 3	12	3,957
32	総合評価調査	(バングラデシュ、パキスタン) アジア一般を参照のこと。	58	評価調査	58. 11. 5~58. 11. 17	(1)	(1,630)
			59	評価調査	(報告書作成)		(207)

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
33	看護学校建設計画	看護婦養成のための上級学校および医療従事者の養成所の建設に関し基本設計調査を実施した。	59	特	59. 8. 2~59. 8. 21	8	31,444
			"	特	59. 10. 8~59. 10. 17	4	
34	バンジャブ医大医療機 材整備計画	病棟及び診療棟の医療機材の整備に関し、基本設計調査を行った。	59	特	60. 1. 14~60. 1. 31	5	15,974
35	経済技術協力調査	年次協議 (バングラデシュ、パキスタン)	59	形成基礎	60. 3. 3~60. 3. 13	(9)	(2,483)
36	南西アジア経済技術協 力案件選定確認調査	(パキスタン、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	59	形成基礎	59. 11. 26~59. 12. 6	(4)	(1,082)
37	農村総合開発	イスラマバード首都圏のモデル地区における農村総合開発計画であり、昭和59年度に実施した実施1次調査の結果を踏まえて、昭和60年度は、実施2次調査を行い、ドラフトファイナルレポート、更に、ファイナルレポートを作成した。	59	事前調査	59. 11. 12~59. 12. 26	5	5,816
			"	実施調査	60. 3. 1~60. 4. 29	10	
			60	実施調査	60. 7. 1~60. 9. 28	21	206,826
			"	実施調査	60. 1. 10~61. 1. 26	10	
38	米穀収穫後処理法改善 計画	農業開発の主体は農業基盤整備、優良種子の導入等による生産拡大であるが、都市化の進展等に伴って、生産から消費へとつなぐ流通分野の整備、改善も必要であるところ、米穀処理法改善に関するM/Pを策定した。 昭和61年度は、最終年度として、ドラフトファイナルレポートに関する協議を行い、ファイナルレポートを作成した。	59	事前調査	60. 3. 4~60. 3. 29	5	4,537
			60	実施調査	60. 7. 21~61. 1. 17	17	148,689
			61	実施調査	61. 5. 17~61. 5. 24	3	7,087
39	バルチスタン州地下水 かんがい開発計画	バルチスタン州 Quetta, Kalat両地区計45haにおける広域な地下水探査及び地下水利用による農業開発計画であり、昭和60年度は、中央、地方政府(バ州)と協議、現地調査、諸資料の確認を行い、本格調査に資するS/W及びミニッツ作成を行った。 昭和61年度は、現地調査、国内作業を実施し、インテリムレポートを取りまとめた。 昭和61年度のフェーズI(地下水探査、かんがい開発)に引き続き、昭和62年度は、フェーズII(試掘指導、かんがい開発)を実施し、これに基づき、地下水利用かんがい計画M/Pを策定した。	60	事前調査	61. 3. 15~61. 3. 29	5	4,923
			61	実施調査	61. 6. 12~61. 12. 9	18	260,441
			62	実施調査	62. 7. 3~63. 1. 31	15	84,119
			"	実施調査	(業務実施契約)		
40	首都圏水資源開発基本	首都圏の上下水及びかんがい用水需要を満たすため、首都圏及びその周辺地域の	60	事前調査	61. 2. 10~61. 2. 22	5	5,493

パキスタン

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	計画	水資源開発の可能性を包括的に検討し、長期水資源開発基本計画を策定するものであり、昭和60年度は事前調査(コンタクト)を実施した。 昭和61年度は、事前調査ののち、本格調査を実施し、インセプションプログレスレポートを作成した。 昭和62年度は現地調査を実施し、最終報告書を提出した。	61	事前調査	61. 8. 19~61. 8. 27	5	} 107,329
			"	実施調査	61. 12. 1~62. 2. 28	15	
			62	実施調査	62. 7. 23~62. 12. 14	19	119,986
41	西南アジア諸国経済技術協力調査	(バングラデシュ、パキスタン、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	60	形成基礎	60. 11. 15~60. 11. 24	(3)	(798)
42	経済技術協力調査	(バングラデシュ、パキスタン) 年次協議	60	形成基礎	61. 3. 8~61. 3. 19	(6)	(2,482)
43	経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)	両国について経済技術協力事業を効率的・効果的に実施するため事業全般にかかる包括的レビュー、政策対話を行うとともに、昭和62年度以降の新規候補案件(特に無償及び開発調査)について意見交換・内容確認を行った。 (パキスタン、バングラデシュ)	61	プロジェクト選定確認	61. 12. 5~61. 12. 13	(4)	1,323
44	プロジェクト形成調査	年次協議(パキスタン、バングラデシュ)	61	プロジェクト形成調査	62. 3. 28~62. 4. 8	(6)	2,339
45	クラング川上流かんがい開発計画	パキスタンの首都イスラマバード農村部を流れるクラング川の水資源の有効活用を図り、イスラマバード農村部バラニ地域約 6,400haのかんがい開発計画を策定し、地域の作物生産の向上並びに、それに伴う農民の生活水準の向上に資するもので、昭和61年度は、事前調査を実施した。また、昭和62年度より本格調査を開始するために必要な調査用資機材の購送手続きを行った。 昭和62年度は、本格調査を実施し、昭和63年3月最終報告書案を提出した。	61	事前調査	62. 2. 23~62. 3. 4	4	} 167,524
			62	実施調査	62. 7. 20~63. 3. 28	25	
			"	実施調査	(資機材等購送)		5,049
46	全国総合交通計画	全国交通体系の昭和58年M/Pの見直しと次期5カ年計画(1989~1994)の事業計画を策定するものであり、昭和61年度は事前調査を実施するとともに、現地本格調査を開始した。 昭和62年度は昭和61年度に引き続き、現地本格調査を行うとともに、最終報告書の作成、提出を行った。	61	事前調査	61. 11. 6~61. 11. 16	6	} 35,626
			"	実施調査	62. 3. 5~62. 4. 25	15	
			62	実施調査	62. 8. 7~63. 1. 26	29	} 253,997
			"	実施調査	62. 4. 17~62. 4. 30	3	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
47	民活協力促進調査	(中国, パキスタン, インドネシア, マレーシア, フィリピン)	62	基礎調査	62. 5. 27~62. 6. 18	(9)	1,521
48	プロジェクト形成基礎調査	バングラデシュ及びパキスタン両国については、わが国経済協力の最重点対象国のひとつとして例年両国との間で経済技術協力に係る年次協議を実施してきているが、両国とも案件選定能力が必ずしも十分でないこと、内部での十分な検討・調整がなされていないこと等のため、開発調査案件の要請が少ないので、具体的な計画を策定する段階から案件形成に参画し、特に開発調査分野の案件の形成調査を実施した。	62	基礎調査	63. 1. 24~63. 2. 6	(4)	1,548
49	スワット地域農村総合開発計画	パキスタン北西辺境州スワット郡を対象とした農村総合開発計画を策定するもので、昭和62年度は、事前調査を実施し、S/Wに署名した。 昭和63年度は本格調査を10月から開始し、中間報告書を作成した。 平成元年度は元年9月に最終報告書案の現地説明を行い、その結果を12月に最終報告書に取りまとめた。	62	事前調査	63. 4. 4~63. 4. 15	5	4,109
			63	実施調査	63. 10. 29~63. 12. 26	9	73,325
			元	実施調査	元 6. 16~元 11. 19	14	90,029
50	教育テレビチャンネル設立計画	パキスタン全域を対象とした1993年までの教育TV放送普及のための放送網及び放送施設整備計画に係るフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、それに基づき本格調査を行い、中間報告書を提出した。 昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	63	事前調査	63. 9. 16~63. 9. 28	6	67,951
				実施調査	元 1. 30~元 5. 14	19	
			元	実施調査	元 5. 12~元 7. 2	14	91,935
51	マリル川流域農業開発計画	シンド州、カラチ市東方に位置するマリル川流域を対象とした地下水涵養を主体とする農業用水資源開発計画及び受益地の農業開発計画の策定を行うものであり、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。 平成元年度は現地調査を終了し、2年3月プログレスレポートIIを作成した。 平成2年度は2年8月に最終報告書案の現地説明を行い、同年10月には、その結果を最終報告書に取りまとめた。	63	事前調査	元 1. 30~元 2. 11	5	4,851
			元	実施調査	元 8. 21~2. 3. 28	22	120,780
			2	実施調査	2. 8. 20~2. 8. 27	4	28,211
				実施調査	(資機材購送)		
52	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	パキスタン第2の都市ラホールの急激な人口増加及び集中化により都市圏は拡大し、交通事情は悪化の一途をたどっている。その解決策として同国政府は、既存の公共輸送機関に替わる交通システムの開発計画を要望しており、その計画の策定とフィージビリティ調査を平成2年7月より3年8月までを予定に実施する。	元	事前調査	元 9. 29~元 10. 11	5	5,853
			2	実施調査	2. 7. 17~3. 5. 6	33	71,817
			3	実施調査	(調査業務実施費)		148,793

パキスタン

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		平成2年度は元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、進捗報告書までを作成した。 平成3年度は、2年度に引き続き本格調査を実施し、3年10月に最終報告書を相手国政府に提出した。					
53	D. G. カーン地区灌漑開発計画	パンジャブ州南西部のD. G. カーン地域のヒル・トレント地区は、厳しい地形条件等により、年間200mm程度の雨量にもかかわらず、治水施設の貧弱さのため、たびたび洪水の被害が発生している。しかし、これらの雨期に限られた流出水を灌漑に有効利用し、あわせて、洪水から下流の農地を保全することにより、安定的な農業生産と農村地域の活性化を図ることができる。 本件調査は、これらを目的とした灌漑開発計画を策定するものであり、平成2年度は2年8月に事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。さらに3年3月に本格調査のための国内作業を開始した。 平成3年度は、3年11月に中間報告書を作成し、さらに4年3月に第2次現地調査を終了した。	2 3 "	事前調査 事前調査 実施調査	2. 8. 20~ 2. 9. 1 3. 4. 27~ 3. 5. 20 3. 9. 9~ 4. 3. 20	5 8 18	12,619 149,587

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	木材利用工業開発計画	(パキスタン、タイ) アジア一般を参照のこと。	38	海	38. 12. 15~39. 2. 9	(5)	(2,893)
2	中小工業開発計画調査	機械金属工業を中心とした中小規模工業に関する基礎調査。	39	海	39. 10. 15~39. 11. 28	6	5,236
3	マイクロウェーブ網建設計画調査	カラチ、サッカール、ラワルピンディ、ペシャワールを結ぶマイクロウェーブ網設計の基礎調査。	39 40	海 海	39. 11. 12~40. 1. 20	6	6,277 245
4	海外中小規模工業経済協力調査	工業の現状ならびに経済的、社会的諸条件を調査し、中小規模工業育成上の問題点を把握しようとするもの。	42	海	42. 10. 1~42. 10. 22	6	4,848
5	鉱物資源開発計画調査	チャガイ北東部ケック及びカラット地域、デラ・イスマーン・カーン及びペシャワール地域、チトラール地域の鉱物資源開発可能性の調査。	45 46	海 海	46. 2. 10~46. 3. 26	3	3,581 917

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
6	ウラン資源開発計画調査	ラワルピンジーを中心とする5万ktのウラン鉱物資源開発の可能性を検討するため、調査を行い報告書を提出。	47	海	47. 5. 13~47. 6. 21	7	10,454
7	鉱工業海外開発計画調査プロジェクト選定確認調査	パキスタンに対する海外開発計画調査を効率的に実施するため、同国の要請プロジェクトの要請の背景、および経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。	52	海	53. 3. 24~53. 3. 31	3	981
			53	海			62
8	ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画調査	同国南部のハイデラバード北西約50kmにあるラクラ炭田の開発とその石炭を利用した火力発電所建設のためのF/Sである。昭和54年度に実施した炭質・炭量等の確認のための試験調査と地質調査の結果に基づき、昭和55年度は採鉱、発電に関する現地調査を行い、炭鉱と発電所の設計の所要投資額を積算し、石炭ならびに発電コストを算出し、その経済評価を行った。	53	海(事前)	53. 11. 17~53. 12. 1	5	6,688
			54	海	54. 5. 11~54. 12. 5	11	196,893
			"	海	54. 6. 9~54. 12. 5	2	
			55	海	55. 5. 27~55. 7. 10	17	219,442
			"	海(報告)	56. 1. 20~56. 1. 29	2	
9	特殊鋼工場建設計画調査	同国唯一の特殊鋼工場であるSSP (Special Steel of Pakistan)の経営、生産管理に関する工場運営悪化の原因分析と政府施策をレビューすると共に本工場再建の可能性を検討し、再建計画の立案と経済性の評価を実施する。 昭和55年度は、54年度に実施した現地調査に基づき、最終報告書を作成した。	54	海	55. 3. 2~55. 3. 28	8	19,668
			55	海(報告)	55. 9. 1~55. 9. 10	4	26,618
10	中南米地域等鉱工業プロジェクト選定確認調査	中南米地域等に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、要請プロジェクトと今後要請の可能性のある案件について、その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定、確認を行うものである。 昭和61年度は、下記6カ国について行った。 (タイ、マレーシア、パキスタン、エジプト、ガイアナ、メキシコ)	61	海	61. 11. 27~61. 12. 6	5	3,701
11	ウェストワーフ火力発電開発計画	カラチ湾岸に位置するウェストワーフ火力発電所を将来の電力需要増に対応すべく200MWに改修するためのF/Sを行うもので、昭和62年度は事前調査を行うとともに、現地調査を通じ地形・地質調査、現地踏査等を実施し、その結果得られたデータ、資料をもとに、最終報告書案を作成した。 昭和63年5月に報告書を作成し、送付した。	62	海(事前)	62. 8. 10~62. 8. 22	5	70,990
			"	海	62. 11. 23~63. 3. 27	8	
			"	海	63. 1. 17~63. 3. 27	5	
			63	海			7,652
12	豆炭生産計画調査	パキスタン南部地域を中心に家庭用燃料として利用されている輸入ケロシンの代	62	海	62. 11. 30~62. 12. 9	4	9,908

パキスタン

パキスタン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>替として、石炭の豆炭成型化計画を策定することを目的とする。</p> <p>昭和62年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて、現地調査（市場調査）を実施した。</p> <p>昭和63年度は昭和62年度に実施した第1次現地調査の結果を踏まえ、第2次現地調査及び国内での成型・燃焼試験等を実施し、その結果を最終報告書として取りまとめ、送付した。</p>	62	海	63. 3. 14～63. 3. 27	3	} 100,857
			63	海	63. 6. 21～63. 7. 20	7	
			"	海	63. 12. 12～63. 12. 21	5	
13	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(インド、パキスタン)	元				81
14	ウェストワフ火力発電所建設計画	<p>カラチ湾岸に位置するウェストワフ火力発電所を将来の需要増に対応すべく改修するための実施設計を行うものである。</p> <p>昭和63年度はウェストワフ火力発電開発計画（F/S）の結果を踏まえて、その詳細設計調査に関する事前調査及び本格調査を実施した。</p> <p>平成元年度は現地調査及び詳細設計作業を実施し、ファイナルレポートの提出をもって業務を完了した。</p>	63	海	63. 7. 3～63. 7. 11	5	} 88,528
			"	海	63. 12. 11～元. 1. 9	10	
			"	海	元. 3. 5～元. 3. 19	8	
			元	海	元. 8. 15～元. 12. 17	13	167,954
15	工業分野振興開発計画	<p>輸出促進及び投資促進を眼目とする工業分野開発のためのマスタープランを策定することを目的とする。</p> <p>平成元年度は予備調査を実施し、対象業種を選定した。</p>	元	海	2. 2. 19～2. 2. 28	5	2,887
			2	海			657
16	繊維産業振興開発計画	<p>本調査は、パキスタンにおける繊維産業の振興・開発(特に輸出の促進)のためのマスタープラン及び同産業育成のための実行計画を、供給サイドの現状の分析・評価及び市場サイドの要求の分析を行うことを通し、作成することを目的とする。</p> <p>平成3年度は、事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結するとともに本格調査を開始した。</p>	3	海（事）	3. 5. 12～3. 5. 22	7	} 123,859
			"	海（本）	3. 9. 19～4. 3. 21	22	

資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト選定調査	世界一般を参照のこと。	59	資	60. 3. 8~60. 3. 16	3	1,147
2	クスダール地域資源開発調査	本調査はクスダール地域においてミシシッピーバレー型鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和61年度は地質調査・地化学探査(1.350km)及び物理探査(1P法 7.8km, SIP法 9.4km)を実施した。 昭和62年度は、地質調査、地化学探査(930km)及びボーリング調査(6孔, 2,250m)を実施した。 昭和63年度はボーリング調査(9孔, 2,750m)を実施した。 平成元年度は、昭和63年度事業(ボーリング調査: 9孔, 2,750m)に引き続き、ボーリング調査を実施した(繰越)。	61	資	61.12. 8~62. 4. 21	9	43,656
			62	資	62. 4. 1~62. 4. 9	7	
			63	資	元 1.17~元 3.31		5
			63	資	63. 4. 1~63. 8. 16	4	
			元	資	元 4. 1~元 8. 4	2	60,618
3	プロジェクト選定調査		3	資	4. 2. 10~ 4. 2. 22	2	6,009

パキスタン

〔援助効率促進事業〕

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査	第2次辺境地域社会基盤整備計画	63	プロジェクト形成調査	63. 5. 12~63. 12. 14	3	1,935
2	プロジェクト形成調査	横断的プロ形成(バングラデシュ, パキスタン)	63	プロジェクト形成調査	元 2. 17~元 3. 1	(3)	2,226
3	プロジェクト形成調査	地下水開発計画(インド, パキスタン)	元	プロジェクト形成調査	元 8. 27~元 9. 25	(3)	3,289
4	プロジェクト確認調査	年次協議(パキスタン, スリ・ランカ)	元	プロジェクト確認調査	元 5. 12~元 5. 22	(4)	1,302
5	国別分野別援助研究		元	国別分野別援助研究	元 4. ~ 2. 3.	12	11,764
6	企画調査員	国別援助研究調査	元	企画調査員	2. 1. 29~ 2. 3. 30	1	2,332
7	建設機械技術訓練センター	社会開発協力事業	元	案件別評価調査	元 11. 13~元 11. 22	3	1,941

パキスタン

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
8	看護教育プロジェクト 評価調査	保健医療協力事業	元	案件別評価調査	2. 3. 12～ 2. 3. 18	4	2, 159
9	イスラマバード小児病院	水質改善工事	元	プロジェクト形成調査	元. 10. ～ 2. 3.		5, 757
10	プロジェクト形成調査	経済協力総合調査	2	プロジェクト形成調査	2. 12. 9～ 2. 12. 17	2	1, 138
11	企画調査員	中小企業育成	2	企画調査員	2. 9. 28～ 2. 12. 7	1	3, 180
12	イスラマバード小児病院	保健医療協力事業	2	案件別評価調査	2. 12. 10～ 2. 12. 16	5	3, 041
13	特定テーマ評価	食糧増産援助 (パキスタン, スリ・ランカ)	2	横断的評価	2. 8. 7～ 2. 8. 27	(6)	8, 660
14	プロジェクト形成調査	国別援助研究フォロー (教育・基礎医療)	3	プロジェクト形成調査	3. 11. 1～ 3. 11. 30	7	16, 705
15	企画調査員	社会セクター調査	3	企画調査員	3. 10. 28～ 4. 4. 26	1	7, 236
16	第三国研修 (民間航空輸送) (TV放送技術)	研修事業 (パキスタン, スリ・ランカ)	3	案件別評価調査	4. 3. 23～ 4. 4. 6	7	3, 660
17	地質科学研修所設立計画	無償資金協力事業	3	案件別評価調査	4. 1. 20～ 4. 1. 30	3	2, 704
18	プロジェクト確認調査	年次協議 (バングラデシュ, パキスタン)	3	プロジェクト確認調査	3. 6. 12～ 3. 6. 22	(4)	1, 566

〔無償資金協力〕

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	イスラマバード中央電気通信研究所設立計画	1964年、イスラマバード北方のハリプールに設立されて以来、わが国の技術協力を得て活動して来た電気通信研究センターのイスラマバードへの移転・拡充。	52. 7. 30	12	51	基本設計	51. 7. 5~51. 8. 9	11	開発調査
					"	" (報)	51. 11. 15~51. 11. 29	6	
					52	実施設計	52. 10. 8~52. 10. 21	8	
2	都市部マラリア撲滅計画 (I, II, III)	過去のマラリア撲滅運動が農村を対象とし、成果を上げたものの、都市部において爆発的発生兆の兆があり、これに対処するため、殺虫剤、機材、車輛等の供与。	54. 7. 22	6	55	実施促進	55. 7. 15~55. 7. 30	(1)	(555)
			55. 9. 1	6	58	フォローアップ	59. 1. 17~59. 2. 1	1	1,777
			56. 7. 4	5					
			57. 6. 5	5					
3	沿岸漁業開発計画	アラビア海に面するバルチスタン州は沿岸・沖合に豊富な漁業資源を有し、漁業振興を開発の重点としており、これに必要な漁船エンジン、漁具等の供与。	55. 1. 12	4	54	基本設計	54. 11. 30~54. 12. 20	4	開発調査
					"	実施促進	55. 2. 3~55. 2. 14	(2)	(695)
4	車輛修繕維持センター機材整備計画	カラチにある自動車整備センターの増設およびラホール近郊に自動車整備センターの新設に必要な機材の供与。	55. 9. 1	6	55	実施促進	55. 7. 15~55. 7. 30	(1)	(555)
5	医療機材整備計画	地方医療体制の整備に必要な医療機材の供与。	55. 3. 22	6	55	基本設計	56. 2. 20~56. 3. 12	4	開発調査
					56	実施促進	56. 4. 27~56. 4. 28	(1)	(7)
					63	フォローアップ	63. 12. 9~63. 12. 25	1	2,753
					2	"	2. 11. 12~ 2. 11. 25	3	20,427
6	輸送力増強計画	政府関係貨物を取扱う政府機関(NLC)に対し、輸送用車輛、道路補修用機材の供与。	56. 9. 10	10					
7	国立保健研究所機材整備計画	伝染性疾患の調査研究を推進するため、国立保健研究所へのウィルス調査研究用機材の供与。	57. 3. 31	3.50	57	実施促進	57. 7. 5~57. 7. 19	2	1,329

パキスタン

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
8	サラナン地区生活用水供給 計画	開発重点地域であるバルチスタン州において慢性的水不足に悩むサラナン地区での生活用水供給施設の建設。 (アフガニスタン難民キャンプの生活用水も確保する)	56. 9. 10	3.50	55	基本設計(事)	55. 9. 26~55. 10. 6	6	開発調査	
			57. 9. 26	0.70	"	基本設計	55. 11. 7~55. 12. 21	5		
					56	"	56. 4. 17~56. 6. 24	7		
					"	" (報)	56. 9. 4~56. 9. 10	4		
					"	実施促進	56. 4. 27~56. 4. 28	(1)		(7)
					"	"	57. 1. 25~57. 2. 5	2		1,461
9	センター・オブ・エクセ レンス整備拡充計画	理工学分野の最高高等教育機関であるセンタ ー・オブ・エクセレンス7校の教育・研究用 機材の整備・拡充に必要な機材の供与。	56. 9. 10	10	56	実施促進	56. 4. 27~56. 4. 28	(1)	(7)	
					"	"	56. 12. 7~56. 12. 23	5	7,935	
					63	フォローアップ	元. 3. 14~元. 3. 26	1	2,344	
					2	"			7,134	
					3	"			153	
10	バルチスタン州道路整備計 画	道路建設用機材の供与。	57. 3. 31	20	56	基本設計(事)	56. 6. 5~56. 6. 20	2	開発調査	
					57	実施促進	57. 9. 24~57. 10. 8	(2)	(794)	
11	辺境地域道路整備計画	北西辺境州、バルチスタン州およびアザ ド、カンミールの生活向上を図るとともに天 然資源開発を目的とした道路整備計画に必要 な道路建設用機材の供与。	57. 6. 5	20						
12	ダリアカーン~デラ・イス マルカーン橋梁建築計画	パキスタン国政府は地域開発を促進するた め、州政府を中心にデラ・イスマルカーンと 対岸のダリアカーンを結ぶ恒久道路を整備す る計画をすすめているが、両地域間にインダ ス河が位置し、建設用機械類の不足もあり、 工事が進捗しないため、この計画に必要な建 設用機械類の供与。	57. 6. 5	11.50						

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
13	イスラマバード小児病院建 設計画	医療事情の抜本的改善を図り、医療従事者 の養成ならびに医療技術向上の中核とすること を目的として、イスラマバード医療複合体 と称する一大医療団地を建設する計画を策定 し、このうち最も整備が急がれている小児病 院の建設。	57. 9. 26	18	56	基本設計(専)	56. 11. 28~56. 12. 7	3	開発調査 1,084
			58. 9. 8	25	57	基本設計	57. 4. 24~57. 5. 14	8	
					"	" (報)	57. 7. 16~57. 7. 25	5	
					62	フォローアップ	62. 11. 2~62. 11. 19	(2)	
14	農場市場間道路整備計画	パキスタン政府は都市と農村を結ぶ道路の 整備を図ることとし、全国84の地区評議会に 道路建設用機材を配置し道路網の整備拡充計 画を策定し、この計画の実施に必要な機材の 供与。	58. 10. 2	20	58	実施促進	58. 10. 29~58. 11. 7	3	2,201
15	農村エネルギー開発計画	パキスタン政府は1983年第6次5カ年計画 を策定し、農業、教育、保健、地方農村開 発、エネルギー開発に重点を置いて諸施策を 実施中で、このうち全国送電網整備計画の恩 恵を受けない砂漠、山岳地域住民のため太陽 電池による電化を計画し、この計画の実施に 必要な機材の供与。	59. 2. 2	2.40	58	実施促進	59. 3. 23~59. 4. 1	(2)	(1,053)
					59	"	59. 8. 11~59. 8. 26	(2)	2,195
					"	"	59. 12. 22~59. 12. 30	2	
16	地下水開発計画	パキスタン政府はアフガニスタンに接する 連邦直轄部族地域は山岳地帯で慢性的水不足 の状況にあるため、FATA開発公社が地下 水脈の調査を行い5カ年間に3,700の井戸を 掘削する予定であり、この井戸掘削に必要な 機材の供与。	59. 3. 28	8					
17	建設機械技術訓練センター 建設計画	建設機械の操縦士及び整備士の国家レベル での養成体制を整えるための訓練センターの	59. 9. 10	29.70	58	基本設計	59. 3. 23~59. 4. 11	6	開発調査
					59	" (報)	59. 6. 22~59. 7. 1	6	

パキスタン

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		建設。			59	実施促進	59. 9. 28~59. 10. 4	2	1,202
					3	フォローアップ	4. 1. 27~4. 2. 7	2	4,406
18	看護婦医療技術者養成学校 建設	イスラマバード・ホスピタルコンプレック スのなかに、専門看護婦、基礎看護学校教員 および各種医療技術者の養成学校の建設。	59. 12. 27	15. 90	59	基本設計	59. 8. 2~59. 8. 21	8	} 開発調査
			60. 6. 26	9. 20	"	" (報)	59. 10. 8~59. 10. 17	4	
19	食糧増産援助	農業機械、肥料の供与。	60. 2. 26	29	60	実施促進	60. 4. 25~60. 5. 4	(1)	} 1,678
			60. 12. 26	29	"	"	61. 2. 17~61. 2. 26	2	
			62. 1. 12	27	61	"	61. 9. 20~61. 10. 2	(1)	480
			63. 4. 14	25	62	"	62. 7. 13~62. 7. 22	(4)	2,283
			63. 12. 13	18. 50	63	"	元. 2. 12~元. 2. 22	(2)	} 1,638
			2. 3. 8	18	"	"	元. 4. 10~元. 4. 21	1	
			2. 10. 14	15	元	"	2. 3. 20~2. 3. 28	1	534
			3. 7. 30	15	2	"	2. 6. 21~6. 7. 7	(3)	(723)
		3	"	3. 5. 17~3. 5. 31	3	3,515			
20	地下水開発	パキスタン政府は、深井戸による飲料水及 び農業用水の確保を図るため、特に水不足の 顕著なバルチスタン州及びイスラマバード近 郊での井戸掘削のための機材の供与。	60. 4. 9	13. 30	59	実施促進	59. 5. 18~59. 5. 26	(2)	(407)
			60. 12. 26	9. 37	60	"	60. 4. 25~60. 5. 4	(1)	} 1,678
			63. 3. 28	22. 73	"	"	61. 2. 17~61. 2. 26	2	
			2. 4. 5	5. 50	61	"	61. 9. 20~61. 10. 2	(1)	480
			2. 6. 27	5. 01	62	"	63. 4. 3~63. 4. 14	(2)	2,261
			3. 7. 30	5. 97	63	"			1,892
					2	"	2. 6. 21~2. 7. 7	(3)	(723)
21	高電圧、短絡試験研究所設 立計画	現在海外に委託している配電用機器である 変圧器、回路遮断器の試験検査を国内で実施 するための研究所の建設。	62. 1. 12	1. 06	60	基本設計(事)	60. 12. 2~60. 12. 14	4	} 5,734
			62. 7. 14	9. 72	"	基本設計	61. 4. 7~61. 4. 29	8	
			63. 8. 15	22. 09	61	" (報)	61. 7. 30~61. 8. 3	6	45,727
			元. 6. 13	7. 94	62	実施促進	63. 4. 3~63. 4. 14	(2)	817
					2	"	2. 6. 21~2. 7. 7	(3)	(723)

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
22	バンジャブ医科大学医療機 材整備計画	同大学の病棟及び診療棟の医療機材の整 備。	60. 6. 26	16. 70	59	基本設計	60. 1. 14~60. 1. 31	5	開発調査
23	カイデアザム大学整備計画	カイデアザム大学の主として科学実験及び 研究設備の改善に必要な研究機材等の供与。	61. 3. 4	13. 40	60	実施促進	61. 3. 31~61. 4. 9	(4)	(1,710)
					61	"	61. 9. 20~61. 10. 2	(1)	480
					3	フォローアップ	4. 1. 27~ 4. 2. 7	2	4,419
24	国立循環器疾病研究所整備 計画	国立循環器疾病研究所の研究及び治療用機 材の供与。	61. 3. 4	7. 80	60	実施促進	61. 3. 31~61. 4. 9	(4)	(1,209)
					61	"	61. 9. 20~61. 10. 2	(1)	480
25	カラチ大学化学研究所整備 計画	同研究所の分析機器の整備を図るため、今 後の研究活動に必要な研究機材を供与。	62. 1. 12	12. 38	61	基本設計(事)	61. 10. 9~61. 10. 23	5	12,375
26	船員養成学校拡充計画	同校における初中級クラスの船員教育に必 要な教育訓練用機材の供与。	62. 4. 18	5. 10	61	基本設計(事)	61. 7. 28~61. 8. 7	5	28,674
			62. 7. 14	11. 20	"	" (本)	61. 12. 2~61. 12. 22	6	
					"	" (報)	62. 2. 20~62. 2. 28	4	
					63	実施促進	元. 2. 12~元. 2. 22	(2)	637
27	パットフィーダー地区農村 開発パイロット事業計画	パットフィーダー地区の農業生産を高める ため、かんがい用排水路網の整備及び研究 者、普及員並びに農民の研修、訓練に必要な 施設の建設、機材供与を行う。			61	基本設計(事)	62. 2. 14~62. 2. 28	5	3,911
28	バンジャブ州地域医療整備 計画	バンジャブ州の地域医療施設(2,553カ所) を整備し、地域医療ネットワークを確立する ための各種医療機材の供与。	元. 6. 13	7. 70	62	基本設計(事)	62. 7. 11~62. 7. 22	4	16,092
					"	" (本)	63. 1. 18~63. 2. 21	6	
					63	" (報)	63. 4. 15~63. 4. 25	2	
29	バルチスタン州ナシラバード 農業開発計画 (I, II)	バルチスタン州ナシラバード地区の農業開 発計画におけるパイロット農場の建設。	63. 1. 29	3. 96	62	基本設計(本)	62. 9. 7~62. 10. 6	16	50,655
			63. 8. 15	16. 68	"	" (報)	62. 12. 14~62. 12. 23	5	
30	イスラマバード農村開発計 画	イスラマバード農村総合開発計画のうちの 最優先に実施する必要がある生活用水、かん がい、村落連絡道、農業機械及び農村開発支	元. 6. 13	18. 58	62	基本設計(事)	63. 1. 18~63. 1. 31	4	2,872
			2. 6. 27	12. 54	63	" (本)	元. 1. 20~元. 3. 5	8	23,823
					元	" (報)	元. 5. 21~元. 5. 30	3	34,835

パキスタン

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		援を行う。							
31	辺境地域社会基盤整備計画	辺境地域における社会基盤整備に必要な建設用機材の供与。	62. 4. 18	13.46	62	実施促進	62. 7. 13~62. 7. 22	(4)	2,283
			元. 4. 16	15.21	63				4,085
32	シンド州乾燥地域移動医療車両整備計画	同州における医療サービスの機動性を高めるため移動医療車両及び医療機材の供与。	62. 4. 18	8.42	62	実施促進	62. 7. 13~62. 7. 22	(4)	2,283
33	クズダール工科大学教育機材整備計画	バルチスタン州唯一の工科大学であるクズダール工科大学に対し、研究機材、教育機材を供与する。	63. 1. 13	6.49	62	基本設計(本)	62. 4. 18~62. 5. 8	5	} 22,688
			63. 12. 13	3.57	"	" (報)	62. 10. 24~62. 10. 30	4	
34	メヘラン工科大学教育機材整備計画	同大学(ジャムショロ・キャンパス)において必要な教育用機材の供与。	62. 4. 18	12.82	62		(資機材等購送費)		7,662
			63. 1. 13	8.81					
35	気象レーダー網整備計画	豪雨による災害や下降流による航空機離発着への危険を回避するため、イスラマバード及びカラチの気象レーダーを整備し気象観測体制の強化を図る。	63. 6. 13	7.99	63	基本設計(本)	63. 10. 25~63. 11. 21	8	} 40,460
					"	" (報)	元. 3. 2~元. 3. 12	5	
36	地質科学研究所建設計画	パキスタン地質調査所の研究能力の強化を図るため、イスラマバード郊外に新たに地質科学研究所を設立する。	元. 12. 10	4.95	63	基本設計(本)	元. 4. 3~元. 4. 23	8	2,454
			2. 6. 27	9.38	元	" (報)	元. 6. 26~元. 7. 7	6	32,853
37	医療品検査機材整備計画	パキスタンにおける医薬品の品質管理を目的として、現在パキスタン側において建設中の医薬品品質管理・伝統医薬センターに対し、検査・分析機材を整備するのに必要な資金の供与計画。	2. 4. 5	4.36	元	基本設計(本)	元. 7. 17~元. 8. 5	6	} 19,935
					"	" (報)	元. 9. 29~元. 10. 8	2	
38	工業技術院ラホール研究所機材整備計画	パキスタン科学工業技術院(PCSIR)の近代化計画の一環として、研究活動の中核であるラホール研究所の近代化に必要な機材調達に必要な資金を供与する計画。	2. 6. 27	11.87	元	基本設計(本)	元. 8. 18~元. 9. 4	9	} 31,868
					"	" (報)	元. 10. 22~元. 11. 1	5	

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
39	パンジャブ医科大学機材整備計画	パキスタン政府の独自予算で建設済みあるいは建設中のパンジャブ医科大学付属病院の外來棟、放射線治療棟及び第2病棟等に対する機材整備計画。	3. 12. 11	12. 50	2	基本設計(本)	2. 11. 30~ 2. 12. 16	5	} 14,034
					"	"(報)	3. 4. 7~ 3. 4. 21	3	
					3	基本設計	(国内作業)		17,035
40	国立ファイサラバード繊維工科大学教育機材改善計画	ファイサラバード繊維工科大学に対し老朽化した紡績綿布、加工、試験用教育機材の更新を行う計画の策定。	3. 7. 30	6. 50	2	基本設計(本)	2. 12. 10~ 2. 12. 22	5	} 11,884
					"	"(報)	3. 3. 26~ 3. 4. 6	3	
					3	基本設計	(国内作業)		16,473
41	植物遺伝資源保存・種子研究所設立計画	農業研究センター内に植物遺伝資源保存・種子研究所を設立し、作物遺伝子の探査から優良種子の生産まで幅広い試験研究を行い、パキスタン農業の振興を図る計画の策定。	3. 7. 30	15. 67	2	基本設計(事)	2. 12. 1~ 2. 12. 12	4	} 7,179
					"	"(本)	3. 3. 21~ 3. 4. 15	8	
					3	"(報)	3. 6. 28~ 3. 7. 8	5	42,027
42	イスラマバード上水処理施設改善計画	イスラマバード市の給水事情の改善のため、既存浄水場8カ所の施設改善計画の策定。	3. 12. 11	11. 02	2	基本設計(本)	3. 2. 25~ 3. 3. 24	5	13,834
					3	"(報)	3. 7. 2~ 3. 7. 13	3	19,534
43	カラチ都市環境改善計画	カラチ市の人口増加に伴い、廃棄物の回収率はわずか30%である。このため市街の衛生状況はきわめて悪く、伝染病の原因等にもなる。かかる状況を改善すべく、廃棄物回収率60%を目標とし、収集車両を整備する計画。	3. 12. 11	5. 02	2	基本設計(現)	3. 4. 2~ 3. 4. 13	2	1,272
					3	基本設計	(国内作業)		1,720
44	教育テレビチャンネル設立計画	パキスタン全域を対象とした1993年までの教育テレビ普及のための放送網及び放送施設整備計画。 これに必要な資金の供与。	元. 12. 10	16. 43	63	基本設計(本)	元. 1. 30~元. 5. 14	} 開発調査と同時に実施、	
			2. 6. 27	17. 83	元	"(報)	元. 6. 24~元. 6. 30		
45	イスラマバード消防機材整備計画	イスラマバード周辺を管轄する首都圏開発庁消防局において消防車両及び消防用機材を整備する計画。			3	基本設計(本)	3. 11. 11~ 3. 11. 25	7	20,669
46	地方橋梁建設計画				3	基本設計(事)	4. 2. 10~ 4. 2. 26	3	5,608

パキスタン

パキスタン

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
47	無償資金協力計画	地下水開発他5件			3	フォローアップ	3. 4. 24～3. 4. 29	1	501

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	燃料林造成	(パキスタン、ケニア) 世界一般を参照のこと。	57	基礎一次調査	58. 2. 4～58. 2. 19	(7)	(4,145)
			58		(報告書作成)		471

投融資審査等調査

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	南西アジア中近東地域 投融資審査等調査		63	投融資審査等 調査	元. 2. 17～元. 3. 2	(1)	376

〔災害援助等協力事業〕

専門家派遣

年度	災 害 名	期 間	人 数	経費実績 (千円)
63	アフガニスタン難民に係る調査	63. 4. 15～63. 4. 21	(1)	7,059
"	アフガニスタン難民予備調査	63. 6. 6～63. 6. 12	6	
"	アフガニスタン難民帰還問題要請背景調査	63. 7. 17～63. 7. 24	3	
"	アフガニスタン難民帰還支援	63. 11. 25～63. 11. 30	1	
元	アフガン難民支援	元. 8. 7～元. 8. 15	1	23,347
"	アフガン産婦人科病院	元. 8. 14～元. 9. 13	1	
"	"	元. 11. 20～元. 12. 16	1	
"	アフガン難民支援	2. 1. 20～2. 1. 28	3	
"	アフガン産婦人科病院	2. 3. 5～2. 3. 19	1	

年度	災 害 名	期 間	人 数	経 費 実 績 (千円)
元	アフガン難民支援	2. 4. 2～2. 4. 12	4	

パキスタン

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災 害 の 規 模	派遣の目的	派 遣 期 間	チームの構成	救 援 物 資	所 要 経 費 (千円)
2	地震	平成3年2月1日	死者 300人以上 自傷者 500人以上 全壊家屋 7,000戸以上		物資供与時期 平成3年2月		医薬品、医療資材、 毛布、テント、グラウンド シート	5,752

フィリピン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員		5,474,584	(261) 4,123	881,775	(9) 432	948,500	(8) 469	1,078,526	(1) 466	1,151,863	(11) 542	1,243,899	(7) 520	985,129	463	11,764,276	(297) 7,015
専門家		8,463,027	(75) 1,063	1,088,350	(3) 131	1,199,468	(2) 172	1,467,437	(4) 158	1,544,156	(3) 130	1,621,009	(1) 201	1,729,800	(8) 187	17,113,247	(96) 2,042
調査団		16,568,393	3,988	2,444,749	499	1,730,685	446	1,988,369	477	2,358,082	588	2,215,290	393	2,394,757	489	29,700,325	6,880
協力隊		3,854,978	691	312,086	45	320,597	36	294,455	34	295,177	23	271,929	28	360,266	36	5,709,488	893
機材供与		7,753,769		638,111		592,662		1,076,959		675,432		574,063		607,569		11,918,565	
その他		751,445		143,114		144,890		50,748		186		121,979		11,895		1,224,257	
合計		42,866,196	(336) 9,865	5,508,185	(12) 1,107	4,936,802	(10) 1,123	5,956,494	(5) 1,135	6,024,896	(14) 1,283	6,048,169	(8) 1,142	6,089,416	(8) 1,175	77,430,158	(393) 16,830

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研修員	(297) 7,015	94	(40) 703	68	(30) 598	(3) 379	(13) 317	(18) 840	(1) 121	(10) 171	(71) 190	122	(8) 722	(30) 173	(6) 137	26	(23) 1,561	49	(24) 551	(15) 147	(5) 46	11,764,276
専門家	(96) 2,042	(3) 18	(3) 64	21	(9) 317	(3) 141	(2) 72	(8) 211	1	138	(51) 51	44	(1) 210	4	25	1	(8) 185	109	(4) 288	(2) 117	(2) 25	17,113,247
調査団	6,880	358	62	212	962	987	133	1,296	6	232	110	555	535	611	55		251	46	259	50	160	29,700,325
協力隊	893	5	18	11	8	21	24	254	107	9	73		171	5			93	18	54		22	5,709,488
機材供与																						11,918,565
その他																						1,224,257
合計	(393) 16,830	(3) 475	(48) 847	312	(39) 1,885	(6) 1,528	(15) 546	(26) 2,601	(1) 235	(10) 550	(122) 424	721	(9) 1,638	(30) 793	(6) 217	27	(31) 2,090	222	(28) 1,152	(17) 314	(7) 253	77,430,158

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
29年度	(1)14		1		1			5					6						1		(1)	74,942	
30 "	(2)24		(1)	2	3	3	2	8	1			3		(1)2									
31 "	31		1					8				8		2					3		9		
32 "	45		3					40	1					1									
33 "	(4)33					1	2	18	2	5	1	1	1	(2)			1		1		(2)		
34 "	42				1	1	1	8	3	6	3	1	14	1					1		2		
35 "	(3)38				6		4	1		6	1	1	10	(1)	(2)		7		1		1		
36 "	(3)55	4	(1)1		(1)8			21		7	5	1	4	(1)			3		1				
37 "	(6)39	3	(2)2		(2)5	2		7	4	2	1		4	(2)			5		3		1		
38 "	(4)77	2	5		(3)11	14	(1)5	9	1	2	3		9	3			7		4		2		
39 "	(2)53	3	5		(2)3	6	6	9			6		2	2			10		1				22,668
40 "	(2)73	1	13		3	5	(1)10	10	4	2	6			(1)	2		12		3		2		31,707
41 "	(8)69		6		6	7	(1)5	10	4	1	(1)7		9	(5)	3		(1)8		2		1		38,241
42 "	(5)70		7		10	5	(1)3	10	2	1	(1)3	2	11	(3)5		2	6		3				34,637
43 "	(6)82	1	12		(1)7	4	(1)5	(1)6	2	2	(2)6	1	9		4		7		(1)12		4	37,093	
44 "	(23)94	1	16	1	5	6	3	13	2		(4)5	3	13		(1)2		(18)10		10		4	49,705	
45 "	(7)94	3	(3)15	2	7	3	3	13			(2)	4	9	(1)1	(1)5	2	12		14		1	39,964	
46 "	(17)125		(4)20		(1)15	(2)4	8	(2)18	2	2	6	3	(1)14	(4)	(1)2	1	6		(2)21		3	78,116	
47 "	(5)113	1	(2)16	1	5	16	7	(1)23	3		4	3	10	(2)	1	2	6		12		3	87,609	
48 "	(6)134		(1)17	2	10	8	8	(2)20	3	2	4	5	16	1	7		8		(1)21		(2)2	150,570	
49 "	(8)153	2	(2)17		11	13	8	(3)19	3	1	8	5	20	3	(1)6	1	(1)5		(1)25		6	175,667	
50 "	(1)156	7	18	3	16	8	12	23	2	5	9	3	19		7	1	7		(1)16			165,523	

フィリピン

分野 ファイリピン	合 計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
51年度	(11)161	1	20	3	18	(1)8	7	21	(1)2	6	(8)5	4	(1)24	2	5	2	10		21	2		213,772
52 "	(8)195	3	20	3	26	13	16	(1)23	3	7	(5)6	6	29	(1)4	6	2	(1)11		15	2		313,390
53 "	(23)196	2	(17)21	2	29	9	17	(1)24	4	12	(4)6	2	(1)26	4	5	1	9		23			348,078
54 "	(29)184	6	(5)27	2	24	15	9	(2)16	3	4	(10)2	4	29	(4)4	5	2	(1)16		(5)16	(2)		343,140
55 "	(10)190	3	27	3	(3)15	21	8	(2)21	2	6	(5)4	6	27	6	3	1	12		23	1	1	327,716
56 "	(20)222	7	22	9	31	18	(3)12	(2)15	6	6	(9)7	5	34	9	5	2	(1)	3	(1)17	(4)10	4	385,671
57 "	(19)241	3	20	5	(4)27	20	(1)17	(1)31	3	11	(5)8	7	33	7	3	1	7	3	(1)19	(7)8	8	463,714
58 "	(12)271	3	23	5	(7)36	20	20	33	3	13	5	5	(1)42	9	3	1	12	5	(3)23	(1)9	1	501,878
59 "	(7)258	6	23	1	(1)22	17	(1)27	28	8	6	(4)6	11	41	7	1	1	15	5	(1)24	9		575,964
60 "	(9)280	7	(2)42	1	29	20	(1)17	33	9	9	(6)8	7	33	16	1	1	14	5	19	9		682,493
61 "	(9)281	7	36	5	(5)41	22	(1)15	39	6	5	3	5	44	(1)5	3		10	5	(1)18	(1)12		701,994
62 "	(8)318	5	40		24	15	(1)10	68	6	6	(4)6	6	(3)29	15	9	1	29	4	33	12		779,687
63 "	(1)314	1	42	2	36	16	7	35	16	6	(1)18	5	31	18	9		18	9	28	17		887,955
元 "	(11)391	2	61	1	31	23	12	47	5	(8)9	8	7	54	22	10	1	40	3	(3)42	13		936,567
2 "	(7)370	1	57	6	31	16	16	48	6	(2)10	4	5	41	(2)19	12	1	32	5	(3)44	16		1,038,602
3 "	315	9	47	9	45	20	15	46		5	5	4	20	10	18		11	2	31	18		783,308
合 計	(297)5,801	94	(40)703	68	(30)598	(3)379	(13)317	(18)827	(1)121	(10)165	(7)190	122	(8)722	(30)173	(6)137	26	(23)366	49	(24)551	(15)147	(5)46	10,270,371

(注) カッコ内は国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
34年度	2										1							1					23,847	
35 "	2							1						1										
36 "	4													2										
37 "																								
38 "	1																							
39 "	4																		1				14,703	
40 "	4																						12,066	
41 "	3																						9,463	
42 "	7																						4,278	
43 "	1																						8,808	
44 "	9																						16,052	
45 "	(1)12		(1)																				23,564	
46 "	(1)12		(1)																				37,667	
47 "	19																						27,558	
48 "	(3)14																						42,441	
49 "	(8)7		(1)																				(1) 130,280	
50 "	(4)14																						145,492	
51 "	(7)13	(1)																					132,473	
52 "	(8)20																						(1) 153,790	
53 "	(11)15	(1)3																					144,085	
54 "	(0)29		7																				158,080	
55 "	(6)16																						(4) 228,121	

フィリピン

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
56年度	(2)45	(1)	16		13	3	6	1			(1)2						4					383,527
57 "	(4)13				6	(1)		1			(3)			1			3				2	324,640
58 "	(3)29				11	1	2	1			(3)	2		3		1	1	6		1		380,470
59 "	(3)45		2		11	7		(1)7			(2)	9					2	6		1		490,420
60 "	(5)37				(3)10	1	(2)3	4				7					2	3		7		449,136
61 "	(3)40		3		(1)16	3	1	8			(1)	2					(1)	4		3		357,644
62 "	(2)57		3	2	26	5	2	11			(2)	2							2	4		352,708
63 "	(4)70	6	7		27	(1)7	3	5			(1)1	2	2				(1)	4	3	(1)3		668,081
元 "	(3)42		3	4	9	10	4	4			(1)				4		(2)2		2			554,479
2 "	(1)62		1	1	20	5	6	15				1	2				(1)2	2	5		2	580,370
3 "	(8)75	3	9	3	(1)14	10	2	3			(3)		1		1		(3)6		2	(1)16	5	830,432
合計	(96)723	(3)12	(3)51	10	(9)181	(3)91	(2)43	(8)77		1	(5)35	43	(1)33	4	10	1	(8)41	25	(4)14	(2)35	(2)16	6,693,675

(注) カッコ内は国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
40年度	13					3		7					3									6,230
41 "	6							3		3												14,880
42 "	53			4			2	28			5		11				3					51,400
43 "	33				1			21	6		1		4									78,972
44 "	27						2	19			2		1				3					101,508
45 "	49			4	1	5		21	8		6		1	2			1					107,887
46 "	43						1	19	14		7		1									140,655
47 "	25						1	14	1		4		2	1							1	109,528
48 "	23			1			1	10	2		3		2	1							2	154,535
49 "	33					1	1	17	5		2		2				2		1		3	177,840
50 "	32			1		1	3	13	3		2		4				2				2	187,889
51 "	26				2	3	2	6	3		3		2				1		2		3	236,825
52 "	22				1		1	6	3				8	1			1				2	234,703
53 "	30				1	1		5	2		3		9				6		1		1	227,360
54 "	31						5	9	4	1	4		3				5		3		2	301,094
55 "	36					1	3	10	3		2		4				7					327,014
56 "	35	2						10	5	1	3		9				3	2			6	312,557
57 "	33	1				3		4	4		3		16				7					353,115
58 "	30							3	5		4		8				9	1				421,554
59 "	55	1	1			1		5	3	1	5		18				4		16			334,817
60 "	48	1	1			1		2	8		3		13				8	5	6			400,552
61 "	45		5		2			5	6	1	2		8				9		7			334,953

フィリピン

フィリピン

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
62年度	36		3					5	5	2	2		12				6	1				336,473
63 "	34		2					6	4		2		10				3	1	6			308,096
元 "	23		3				1	4	6		1		4				4					325,015
2 "	28		2				1	1	5		3		9				4	2	1			281,144
3 "	36		1	1		1		1	2		1		7				5	6	11			385,977
合計	893	5	18	11	8	21	24	254	107	9	73		171	5			93	18	54		22	6,252,663

青年招へい事業

年度 \ 分野	人的資源	その他	合計(人数)	経費実績 (千円)
59年度	149		149	183,802
60 "	150		150	205,981
61 "	150		150	205,005
62 "	150		150	197,084
63 "	150		150	204,435
元 "	150		150	220,199
2 "	149		149	204,503
3 "	147		147	211,632

フィリピン

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機材供与経費
				(千円)
フィリピン	1 電子工業関係機材	国立科学技術研究所	39	5,710
	(同上40年度支出分)		40	97
	2 密輸捜査用機材	警察庁	41	628
	3 職業訓練用機材	フィリピン工芸大学	42	2,837
	4 地震関係機材	火山委員会	43	6,324
	5 鋳造用機材	フィリピン工芸大学	44	1,053
	6 木工用機材	フィリピン工芸大学	44	2,946
	7 同時通訳装置	フィリピン外務省	45	10,276
	8 電子機器	フィリピン工芸大学	45	6,450
	(同上46年度支出分)		46	194
	9 メッキ技術研究機材	フィリピン工芸大学	46	2,293
	10 交通量測定装置	マニラ高速道路局	47	2,631
	11 放送訓練用機材	フィリピン放送局	47	7,743
	12 家畜衛生研究用機材	フィリピン大学	47	1,494
	13 麻薬取締用機材	マニラ市警察本部	48	5,446
	14 がん対策用機材	フィリピン総合病院	48	2,984
	15 家族計画機材	保健省	48	1,050
	(同上49年度支出分)		49	13,709
	16 職業訓練用機材	セントラル・ルソン工芸大学	49	11,661
	17 科学教育用機材	National Science Development Board	50	16,996
	18 工作機械	国立工芸大学	52	28,469
	19 道路区画線用機材(自走式ラインマーカー他)	Department of Public Highways	53	14,302
	20 洪水予警報機材	気象庁	54	17,750
21 林産物研究機材	林産業開発委員会	54	13,637	
22 教育実習機材	青年人材委員会	55	20,662	
23 科学教育用機材	フィリピン大学教育開発センター	56	26,741	

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
24	水産実験用機材	フィリピン大学水産科学センター	56	7,952
25	鋳造用機材	集団コース	57	3,020
26	農業	集団コース	57	6,735
27	製靴用機材	地域開発省	57	9,047
28	縫製用機材	地域開発省	57	6,986
29	かんがい管理電算化用機材	国家かんがい庁	57	35,922
	(同上58年度支出分)		58	1,351
30	気象用・通信装置	気象庁	58	25,724
31	農業機械整備用機材	集団コース	58	2,383
32	流速計検定装置	全国水理センター	58	6,432
33	食品科学機材	東南アジア農業教育研究センター	58	14,034
	(同上59年度支出分)		59	7,990
34	洪水予警報機材	気象庁	59	925
35	測量用機材	集団研修コース	59	3,067
36	養殖用機材	"	59	4,930
37	地震工学用機材	"	59	4,733
38	鑑識用機材	フィリピン警察	59	39,580
	(同上60年度支出分)		60	41
39	情報管理システム	国家経済開発庁	60	44,281
40	ミバエ対策用機材	農業省	60	28,419
41	農業用機材	農業省	62	8,144
42	食料科学技術研究用機材	フィリピン大学食品科学技術研究所	62	48,739
43	外務省事務処理用機材	外務省	62	1,496
44	コンピューターシステム機材(当年度分)	コロombo・プラン・スタッフ・カレッジ事務局	63	36,350
45	気象衛星通信受信用機材(繰越分)	気象庁	63	59,500
46	通信用機材(当年度分)	司法省	63	9,800

フィリピン

フィリピン

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
47	家畜人工授精用機材	国立家畜人工授精センター	63	13,578
48	医療研究用機材	フィリピン大学医学部付属病院	63	790
49	労働統計用機材	労働雇用省労働統計部	63	20,400
50	蛇籠製造機材	公共事業道路省	63	38,730
51	測量用機材	国家地図資源情報庁	元	19,539
52	家畜人工授精用機材	農業省畜産局家畜人工授精センター	元	6,026
53	医療研究用機材	フィリピン大学医学部付属病院	元	9,394
54	寄生虫対策用機材	保健省	元	15,018
55	情報管理用機材	マニラ首都圏庁	2	39,502
56	廃棄物処理用機材	マニラ首都圏庁	2	4,408
57	道路舗装試験機材	公共事業道路省研究基準局試験所	2	69,082
58	理学研究用機材	アテネオ・デ・マニラ大学	2	9,795
59	廃棄物処理用機材	マニラ首都圏庁環境衛生センター	3	12,484
60	火山災害防止用機材	地震火山研究所	3	85,663
61	食品科学研究用機材	フィリピン大学	3	9,399
計	61 件			995,472

[プロジェクト方式技術協力]

社会開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
家内小規模工業技術開発センター 協定等の種類：協定 署名年月日：41. 9. 29	フィリピン政府は従来、生産技術・機 構等の後進性、技術者の不足等の理由に より、必ずしも十分に利用されていなか った豊富な国内の天然資源を利用、加工	39	事前調査		
		40	実施調査		4	2,041					2,041	
		41						409		49,907	50,316	
		42						10	25,811	7,775	33,586	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
協力期間：41.9～45.9 開所式：44.10.7	した中小企業を急速に振興させるため、昭和37年政府機構を改組して、家内工業開発庁（NACIDA）を商工業所管のもとに創設した。このNACIDAは、新技術と設備とを外国より導入して、小規模工業技術訓練センターを設立し、各種職業技術を指導訓練して技術者ならびに小規模工業経営者の育成を図る方針を決め、この推進、実現のため、わが国に対し、小規模工業技術訓練センターの設置について技術協力を要請してきた。わが国は昭和40年3月に予備調査団、同年11月には実施調査団をそれぞれ派遣し、本センター設置の方針を決めた。また昭和41年9月29日、本センター設置に関する協定が日本において佐藤首相とマルコス大統領立会いのもとに正式に調印された。 本センターは小規模工業経営者および技術者の人材養成を図り、フィリピンの経済開発に寄与すべく、訓練職種として、①鋳造、小型機械部品製造、②窯業、③繊維加工および製織、④竹細工および藤細工、⑤木工の5職種をとりあげ	43					9	1	37,333			37,333
		44					10		41,896			41,896
		45					10	5	42,922		24,181	67,103
		46					9		28,796		16,847	45,643
		47	エバリュエーション		(2)	① (287)	9 (※9) 切替	※1	12,974		25,565	(287) 38,539
		48			2	1,061	※2		370			1,431
		49					※2	
① フィリピン小規模工業センター、シンガポール原型生産訓練センターの2センターのエバリュエーション調査、アジア一般参照、経費折半。												

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)										
							継続	新規														
	<p>ることになった。訓練方法として、これら職種のほか⑥リサーチおよびコンサルテーションを加えあわせて6部門とし、(a)技術者訓練コース、(b)経営者訓練コース、(c)NACIDAの指導員訓練コースの3つのコースにより実施した。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>48</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	45	46	47	48	49	人数	1	4	1	1	1									
年度	45	46	47	48	49																	
人数	1	4	1	1	1																	
窯業開発センター Technical Cooperation on the Establishment of the Ceramic Research and Development Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：51. 7. 16 協力期間： (当初) 51. 7. 16～55. 7. 15 (延長) 55. 7. 16～57. 7. 15 (再延長) 57. 7. 16～	フィリピン政府は、地域開発計画の一環として、国産原料を使用した低価格家屋建設計画により、“赤レンガと屋根瓦”の製造工場を全国に設立し、その製品を建設資材として供給し、地方の経済開発と雇用の促進を図る政策を打ち出した。これに伴い、窯業分野の研究開発能力を強化する必要から、既存の国立科学技術研究所の工業研究センター窯業部を改組・拡充して、窯業分野における研究開発と地場窯業の振興を行い、併せてこれに必要な人材の養成を行う機能を有する窯業研究開発センターの設立を計画し、昭和47年8月、わが国に協力を要請	50	事前調査	50. 9. 14～50. 11. 3	3	1,981					1,981											
		51				⑥	182					} 8,589										
		51	実施調査	51. 6. 28～51. 7. 18	5	3,807		3	3,749		⑥ 851											
		52							9	27,380		155,284	182,664									
		53	巡回指導	53. 7. 7～53. 7. 23	4	2,402	8	6	54,179		63,825	120,406										
		54	機材修理	55. 2. 19～55. 3. 10	4	2,996	7	4	59,598		39,168	101,762										
		55	エバリュエーション	55. 5. 1～55. 5. 15	4	2,361	7	4	70,126	電気熔接機、真空式土練機	⑥ 1,806 6,600	80,893										
56				⑥	169					} 81,276												
56				⑥	71	5	7	59,866	分析機器用付属品		⑥ 2,833 18,337											
57	エバリュエーション	57. 6. 22～57. 7. 6	4	3,363	6	6	52,288	電気炉用発熱体、油圧プレス、真空土練	28,367	84,018												

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																								
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																							
							継続	新規																											
58. 3. 31	してきた。これを受け、昭和51年7月にR/D署名以来、57年7月までの6年間技術協力を実施した。また、昭和57年6月のエバリュエーション調査の結果、製造技術に的を絞る、協力を継続し、昭和58年3月31日をもって終了した。 〔カウンターパート受入実績〕	58				4			939		943																								
		61	アフターケア	61. 9. 29～ 61. 10. 8	4	2,748		2	2,880	X線発生器部品、熱膨張計部品、軟化試験部品	20,632	26,260																							
		62	アフターケア					1	2	1,012		285	1,297																						
		<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>33</td> <td>33</td> </tr> </table>										年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	人数	5	6	5	6	4	5	4	0	0	0
年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62																							
人数	5	6	5	6	4	5	4	0	0	0	33	33																							
道路交通訓練センター The Transport Training Centre 協定等の種類：R/D 署名年月日：52. 4. 12 協力期間： (当初) 52. 4. 12～ 56. 4. 11 (延長) 56. 4. 12～ 58. 4. 11 (フォローアップ) 58. 4. 12～59. 4. 11 相手国機関：運輸通信省、公共事業道路省、他	フィリピン政府は急速な都市化によって惹起した交通問題に対処するため、総合都市交通計画の立案と実施を進めているが、このために必要な道路交通専門技術者が同国政府機関に不足しているの で、その養成を図るため道路交通訓練センターの設置を計画し、このための協力をわが国に要請してきた。この要請に応じて、わが国は昭和52年4月より4年間、交通計画、交通工学、交通管理の3訓練コースを設けて、理論的・実地的な訓練を実施した。昭和55年10月、協力終了を前にエバリュエーションを行った結果、同プロジェクトの一層の拡充とカウンターパートの質的向上を図るため、協	50	事前調査	51. 2. 9～ 51. 2. 26	4	2,391					2,391																								
		51					729					3,563																							
		52	実施調査	52. 3. 29～ 52. 4. 15	5	2,834																													
		52					473	14	20,347		74,970	95,790																							
		53					694	7	23	82,196		272,120	355,010																						
		54	巡回指導	54. 11. 7～ 54. 12. 1	4	3,436	9	29	103,751		174,670	281,857																							
		55	エバリュエーション	55. 10. 6～ 55. 10. 19	5	2,503	9	21	97,267	感知機、信号機、データ処理解析プログラム	1,568 21,486	122,824																							
		56					127	12	15	107,828	コンピュータ周辺装置、交通現象解析用サンプルフィルム	1,245 33,004	142,204																						
57	機材修理	57. 8. 8～ 57. 8. 20	2	1,754	13	11	112,090	コンピュータシステムの追加機器、視	6,484																										

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)										
							継続	新規														
相手国機関：金鋼工業 研究開発センター 国内協力機関：通商産 業省	協力内容となっている。 昭和59年3月のエバリュエーション調 査の結果、協力期間を1.5年延長した。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	59	人数	2	0	4	3	59	〔同上 報告書 作成〕				4	11	54,060	金型、低圧鑄 造機、可傾式 アルミ溶解炉 他	⑤ 5,744 130,010	193,344
		年度	56	57	58	59																
		人数	2	0	4	3																
		〃	機材修理	60. 1.20～ 60. 1.29	4	3,530																
		60	巡回指導	60. 11. 14～ 60. 11. 20	5		2,214	3	6	36,121	抜き枠込め造 型機、スーパ ーミキサー、 他	⑤ 930 27,816	67,081									
							147						147									
		63	アフターケ ア	63. 7. 10～ 63. 7. 18	4	1,899		4	2,352	YRH 造型プラ ント	37,671	41,922										
		元	アフターケ ア						161	金顕顕微鏡	13,035	13,196										
電気通信訓練センター The Telecommunica- tions Training Institute Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：54. 4. 2 協力期間： (当初) 56. 4. 2～ 61. 4. 1 (延長) 61. 4. 2～ 61. 10. 1 相手国機関：運輸通信 省電気通信庁 国内協力機関：郵政省	フィリピン政府は、経済社会開発10カ 年計画を推進しているが、その中の電気 通信網建設の一環として、ルソン島北部 の電気通信網建設を進めている。しか し、同計画に基づいて導入される新鋭の 機械設備の保守、管理要員が不足してい るため、同国政府は、既存の養成機関で ある運輸通信庁（BUTEL）付属電気 通信訓練センター（TTI）の拡充と強 化を計画し、わが国に対し協力を要請し てきた。わが国はこの要請に基づき、昭 和56年4月から5年間にわたり交換、無 線、搬送、線路、電信、電力の6分野の 協力を開始した。	54	事前調査	54. 8. 12～ 54. 8. 30	5	3,876			816			4,692										
		55	実施協議	56. 3. 23～ 56. 4. 3	5	2,285							2,285									
		56					85		4	9,476	マイクロバス、 印刷機	⑤ 1,496 54,304	65,361									
		57	計画打合	57. 11. 29～ 57. 12. 9	5	2,354	4	4	86,655	マイクロ波、 UHF無線装 置、PCM多 重変換装置	125,892	214,901										
		58	巡回指導	58. 11. 14～ 58. 11. 25	5	3,701	6	9	119,665	電子交換装置 用ソフトウェア、 電信交換 装置他	⑤ 2,523 264,776	309,665										
		59	〔同上 報告書 作成〕					8	7	124,077	電信交換資機 材	⑤ 5,319 3,072	134,701									
		〃	計画打合	59. 9. 9～ 59. 9. 18	4	2,233																
60	エバリュエ ーション	60. 10. 14～ 60. 10. 23	4	5,949	7		2	115,262	光ファイバー 融着装置、同	⑤ 5,349 60,616	187,176											

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
							継続	新規						
	昭和58年1月から、電信、無線、搬送、交換のエンジニアコースが、昭和59年4月から電力コースが開始され、ほぼ順調に進んでいるが、昭和60年10月に実施されたエバリュエーション調査の結果、進展が遅れている交換、線路の2分野のみ昭和61年度において6カ月間のフォローアップ協力を実施することとなっている。 [カウンターパート受入実績]	61				1,455	7		22,515	導通装置 エンジンジェネレーターコントロール	16,838	40,808		
		元	アフターケア	2. 3. 19~ 2. 3. 26	4	1,474							1,474	
		2	アフターケア			8,807		3	9,904	光減衰機、光パルス試験機、各種パーツ	44,206		62,917	
		3	アフターケア						784	(前年度輸送費) トランスミッター	3,955		4,739	
フィリピン工科大学総合研究訓練センター Integrated Research & Training Centre in the Technological University of the Philippines 協定等の種類：R/D 署名年月日：57. 11. 3 協力期間： (当初) 57. 11. 3~ 62. 11. 2 相手国機関：フィリ	従来より設置されていたPhilippine College of Arts and Trade (PCAT 職業訓練校)が1978年大統領令で大学に昇格したことから、教育程度を大学レベルに引き上げる目的で、総合技術訓練センター計画を策定したフィリピン政府は、建物・施設の供与及びプロジェクト協力について、わが国の協力を要請してきた。 この要請に対し、昭和57年3月に派遣された実施協議チームは、フィリピン側と協議したが合意に至らず、昭和57年11月派遣された計画打合せチームによりR	55	事前調査	55. 12. 14~ 55. 12. 24	6	⊕ 166 2,718						2,884		
		56					⊕ 514						} 3,174	
		"	実施協議	57. 3. 28~ 57. 4. 7	5	2,660								
		57	{ 同上 } 報告書作成			⊕ 249		1	2,973					} 7,001
		"	計画打合	57. 10. 26~ 57. 11. 4	5	3,779								
		58	計画打合	58. 7. 28~ 58. 8. 6	5	5,080	1	7	50,820	万能デジタル測長機、土質試験機材他	⊕ 4,078 2,762			62,740
59	巡回指導	59. 7. 31~ 59. 8. 9	4	2,464	7		81,449	成形研削盤、水力学総合実験装置、走査顕微鏡	⊕ 6,614 159,295			249,822		

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
ン工科大学 国内協力機関：文部 省、東工大、日大	ノDに署名された。工業界を背負う人材の開発を目的とし、機械、電気・電子、土木工学各部門において、フィリピン工科大学の3年次、5年次の学生のうちから選出した各分野30名(計180名)を対象に本科とは別に6カ月間の訓練(学生基礎訓練、学生高等訓練)を実施するとともに、教職員(フィリピン工科大学以外を含む)に対する訓練(トレーナー向上訓練)の実施を内容とする協力が開始された。 現在、一部フィリピン側により自主運営されているが、わが国の協力は昭和57年3月以降長期専門家を派遣しており、昭和58年度から本格的業務(カウンターパート訓練)を開始している。また、昭和58年11月から、学生訓練も始まっている。 また、懸案となっていた単位認定問題について、工学部5年生の一部の学生に対して、卒業研究の形式の「課題実験研修」も、昭和61年11月から開始され、正式に単位を与えることとなった。昭和62年、エバリュエーションを行った結果、所	60	計画打合	60. 9. 19～ 60. 9. 26	3	1,878	5	8	95,089	⑧ 5,137 63,516	165,020	
		61	巡回指導	61. 8. 21～ 61. 8. 28	4	2,259	5	17	92,687	精密旋盤一式、 形削盤WN-450 N	56,892	151,838
		62	機材修理	62. 6. 29～ 62. 7. 8	2	4,906	9	12	62,432	光ファイバー 通信システム ユニット	55,777	123,115
		〃	エバリュエーション	62. 5. 28～ 62. 6. 5	5							
		63							3,797			3,797
		元	アフターケア	2. 4. 4～ 2. 4. 13	5	1,523						1,523
		2	アフターケア			303		1	491	パソコン、無 停電電源装置	49,190	49,984
		3				25		2	2,367	前年度輸送費	3,784	6,176

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)										
							継続	新規														
	<p>期の目的を達成したと認められたため、当初R/D期間にて終了した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	61	62	人数	3	3	3	3	6									
年度	58	59	60	61	62																	
人数	3	3	3	3	6																	
交通研究センター The National Center for Transportation Studies in the Republic of the Philippines R/D等署名日: 4. 1. 10 協力期間: 4. 4. 1~ 9. 3. 31 所在地: フィリピン国 ケソン市 先方関係機関: 国立フィリピン大学 道路 交通訓練センター (フィリピン交通研究センターに改称予定) 我が方協力機関: 建設	<p>(要請の背景)</p> <p>1977年4月から84年4月まで7か年にわたりフィリピン大学構内で運輸通信省(DOTC) 予算で実施された「道路交通センター(TTC)」の実績を基礎に、現在深刻化しているマニラ首都圏を中心とした同国の道路交通事情に対応するための訓練部門、研究調査部門、学術部門を併せ備えた交通研究所構想が打ち出された。</p> <p>TTCは国立フィリピン大学の特別ユニットであるが、将来同大学の正規ユニットにする事が大統領教書で定められていた。そこへ至る過程としてこのTTCを特別ユニットのまま工学部、都市地域計画学部と共同して大学院の講座を開設する事が必要との判断があった。</p> <p>そのためセンタープロジェクト終了後も大学院の講座開設準備のための専門家</p>	63	事前調査	元. 3. 12~ 元. 3. 19	4	1,650					1,650											
			元	事前調査	2. 3. 8~ 2. 3. 21	5	2,083					2,083										
			2	事前調査	3. 1. 5~ 3. 1. 12	8	5,241		1	14,976		75	20,292									
			3	実施協議	4. 1. 6~ 4. 1. 12	5	5,065		5	5,515	機材仕様書作成費	531	11,111									

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
省(土木研究所, 建築研究所), 文部省(筑波大学, 東京理科大学, 福井大学, 他)	<p>要請があり, 平成2年6月まで日本の講師, 助教授クラスの大学関係者が長期専門家として派遣された。</p> <p>このような背景からTTCでは, 従来の政府関係機関職員の訓練機能に加え, 高度な研究教育機能を併せ持った新たなセンターの創設を計画し, 昭和63年フィリピン側から正式にプロジェクト方式の技術協力と無償資金協力の要請が提出された。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>本プロジェクトはTTCの従来よりの訓練部門を近代化すること及びその人的資源, 情報資源, 建築物等を基礎に, TTCをフィリピン大学の正規ユニットとし, 新たに, 交通計画, 交通工学各分野の修士課程教育を実施するとともに, 研究活動を行うことを目的とする。</p> <p>具体的な協力内容は, ①大学院教育, ②交通研究, ③訓練事業, ④調査研究サービス, ⑤国際情報センター機能である。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>長期専門家として, リーダー, 調整</p>											

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	員、大学院教育部門専門家2名、訓練部門専門家2名を派遣し、各専門分野の短期専門家は毎年数名を派遣予定。また平成4年度内に3名の研修員を受け入れ予定。											
農村工業関連農村開発センター（人造りセンター） 協定等の種類：R/D 署名年月日：57. 9. 9 協力期間： （当初）57. 9. 9～ 62. 9. 8 （延長R/D） 62. 9. 9～2. 3. 31 （F/U） 2. 4. 1～4. 3. 31 相手国受入機関：天然資源省、居住環境省、通商産業省 国内協力機関：農水省、建設省、通産省	（要請の背景） アセアン人造りプロジェクトの一つとして、フィリピン政府は、現在生涯教育を実施している「生涯大学」にショナルセンターを設置し、農村地域開発のための各種プログラムを統合・調整することにより農村開発の担い手となる人材の養成のための「フィリピン人造りセンター」の設置を要請してきた。 この要請を受け、昭和56年8月と11月に予備調査チーム、昭和57年4月に事前調査チームが派遣され、相手国政府の要請と日本側の協力分野の確認を行い、昭和57年8月の実施協議チームの派遣によって、本センター設立のための技術協力にかかわるR/Dの署名が行われた。 （目的・内容） 下記分野における農村地域開発の担い手となる指導者の養成を目的とする。	56	予備調査Ⅰ	56. 8. 23～ 56. 8. 29	5	2,125		2	1,159			9,006
		"	予備調査Ⅱ	56. 11. 30～ 56. 12. 16	11	5,722						
		57	事前調査	57. 4. 10～ 57. 4. 23	17	8,474			2,894			16,838
		"	実施協議	57. 8. 29～ 57. 9. 10	10	5,470						
		58	計画打合	59. 3. 18～ 59. 3. 24	5	2,194		11	99,743	環境調査用機器、印刷用機器、他	5,300 22,116	129,353
		59					10	11	144,834	白金線、ガス検知器、ビデオ・カメラセット、他	7,434 3,867	156,135
		60	巡回指導	61. 2. 12～ 61. 2. 22	6	3,911	13	20	164,878	コンピューター一式、電気定温乾燥器他	9,803 37,131	215,723
		61	計画打合	61. 9. 8～ 61. 9. 17	5	3,327	13	22	169,550	ディーゼル発電機、視覚機材、電気低温乾燥器、シリンダーホーニングマシン	74,905	247,782
		62	エバリュエーション	62. 5. 25～ 62. 6. 6	8	4,415	13	23	150,167	油圧機器、万能試験器	28,500	183,082
		63		63. 9. 1～ 63. 9. 11	4	2,198	10	14	147,720	トヨタハイエース1台、ラ	54,072	203,990

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)			
							継続	新規						
国立航海技術訓練センター National Maritime Polytechnic Training Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：60. 6. 13 協力期間： (当初) 60. 6. 13～ 3. 12. 21 (F/U) 3. 12. 22～ 5. 12. 21 相手国機関：労働省 国内協力機関：運輸省	(要請の背景)	58	事前調査	58. 8. 18～ 58. 8. 31	6	3,709						3,709		
	フィリピンは、多数の船員を外国船に供給しており、近年STCW条約等船員の国際資格を定めた条約が各国で批准されてきている状況に対処するため、国立航海技術訓練所(NMP)を設立して訓練を実施しているが、STCW条約等の規定に適合した訓練を満足に行えない状態にあることから、NMPの拡充計画を策定し、昭和57年、施設の整備並びに技術協力をわが国に要請してきた。	60	実施協議	60. 6. 3～ 60. 6. 13	5	2,836			33,384	ビデオセット 他視聴覚機材	3,974 1,397	} 43,223		
		〃	計画打合	60. 10. 14～ 60. 10. 20	2	1,632								
			61	巡回指導	61. 9. 3～ 61. 9. 12	4	3,608	7		96,460	測定工具、作業工具、トヨタコースター1台	14,982		115,050
			62	計画打合	62. 10. 20～ 62. 10. 28	5	4,731	7	12	114,988		8,904		128,623
			63	機材修理	63. 11. 22～ 63. 12. 7	5	10,920	7	3	99,932	レーダーシミュレーター部品	63,069		173,921
		(目的・内容)	元	評価調査			1,175	7	7	102,681	GPS航法装置、レーダーシミュレーターシステムシグナルジェネレーター用機材	94,465		198,321
		海上実歴を有する船員を対象に、外航船の運航に必要な技能に係る訓練を下記コースにおいて行う。	2	巡回指導	2. 9. 16～ 2. 9. 23	5	3,394	5	4	97,040	各種シミュレーター保守部品、プリント基板、各種配電盤装置、ミニバス	58,413		158,847
		(1) アップグレーディングコース ① 航海学部 ② 機関学部 (2) スペシャルコース	3	評価調査			92	5	9	92,588	レーダーシミュレーター、ジーゼルエンジンシミュレーター	24,487		117,167
		(現状・目標達成) 専門家は60年12月から派遣しており、現在5人の専門家がカウンターパートに対する技術移転業務を実施している。 モジュール化導入後、訓練実績も徐々にあがってきた。平成元年5月新奨学金												

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																	
							継続	新規																					
	<p>制度（返済不要）が発足し、また同年6月のMARINA通達によりタクロバンにおける向上訓練コース受講が奨励されたこと等によりさらに訓練実績が高まっている。</p> <p>(カウンターパート受人実績)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> </table>	年度	59	60	61	62	63	元	2	3	人数	1	4	5	4	3	5	5	7										
年度	59	60	61	62	63	元	2	3																					
人数	1	4	5	4	3	5	5	7																					
地方生計向上計画	(要請の背景)	2	基礎調査	3. 3. 6~ 3. 3. 13	4	1,681						1,681																	
The Rural Livelihood Generation Project in the Republic of the Philippines	<p>JICAはPHRDCに対し、昭和57年から平成3年まで①視聴覚教材開発、②カキ養殖、③建設技術、④家内小規模工業の分野における協力を施した。アキノ政権は「中期国家開発5カ年計画(1987~92)」を策定し、これに基づきPHRDCは、従来のメディアソフトウェア部(視聴覚教材開発)と水産養殖部に、生計向上/企業開発部を新設して、これらを実施母体に生計向上プロジェクトを地方において独自に開始した。しかしながらノウハウ不足等、種々の限界に遭遇し、比政府は平成2年の日本政府との年次協議において、同プロジェクトに対する支援を要請した。</p>	3	実施協議	3. 9. 23~ 3. 10. 4	5	5,942	16	53,834	函貸安定機、 野外調査用車 輛	10,828	70,604																		
R/D等署名日: 3. 9. 30 協力期間: 3. 10. 1~ 8. 9. 30 所在地: 本部 University of Life, Meralco Ave., Pasig, Metro Manila (マニラ北方 10km)																													

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
水産養殖部 Binloc, Dagupan City, Pangasinan (マニラ北方 250km) 先方関係機関: 大統領府、フィリピン人造りセンター (Philippine Human Resources Development Center: PHRDC) 我が方協力機関: 農林水産省、国際協力総合研修所	<p>(目的・内容)</p> <p>比国の地方において普及可能である、生計向上を手段とした貧困対策アプローチ/モデルプロジェクトを開発する。また5年間の協力を通して、PHRDCを比国の貧困対策を実施する中核的機関に育成する。</p> <p>生計向上</p> <p>ミンダナオ、ルソン、ビサヤスの3地方にそれぞれモデル地域を設定し、各地域において住民要望調査を行った上、住民の要求を反映し、かつ住民参加を促進する生計向上プロジェクトを形成、時系列的に実施に移す。</p> <p>視聴覚教材開発/Information, Education & Communication (IEC)</p> <p>従来のビデオ教材に加え、ポスター、小冊子、漫画本、ラジオ番組等を制作し、その活用方法を検討する。これら教材を用いて、地方住民の教育、関連機関とのネットワーク拡充を図る。</p> <p>水産養殖</p> <p>カキ養殖の普及に加えて、ハタ等の</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
							継続	新規						
	<p>魚養殖開発・普及を試みる。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>長期専門家として、リーダー、調整員、開発管理、水産養殖、水産普及の5名を派遣中。</p> <p>短期専門家としてIEC1名を派遣済み。</p> <p>平成3年度は、生計向上分野ではミンダナオ・サマル島をモデル地区に選定し蘭栽培、窯業等の生計向上事業を準備中。第2のモデル地区としてルソン・スワルの選定を検討中。</p> <p>平成4年度は、長期専門家派遣準備及び機材供与計画策定中。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	3	人数	2									
年度	3													
人数	2													
労働安全衛生センター 協定等の種類：R/D 協力期間： (当初) 63. 4. 1～ 5. 3. 31 (延長) 5. 4. 1～ 7. 3. 31	(要請の背景) フィリピンにおいては、近年の工業化に伴う新技術の導入、新たな有害化物質の出現等により、従業員1000人以上の大企業においても年平均28人に1人の労働者が休業1日以上の労働災害にあり、4000人に1人が死亡しているなど労働関	60	事前調査	60. 8. 19～ 60. 8. 28	6	3,569			34		3,603			
		61					130				130			
		62	事前調査	62. 6. 8～ 62. 6. 17	5	6,149		6	9,341		213	15,703		
		"	実施協議	63. 1. 27～ 63. 2. 6	6									
		63	計画打合	元. 3. 15～ 元. 3. 22	6	2,381		13	79,831		9,273	91,485		

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
	<p>連災害が多発している。</p> <p>そのため、フィリピン政府は、労働安全衛生に関する技術的サービスの提供、教育・訓練、調査・研究、情報収集、広報普及の事業を行う労働安全衛生センターの設立を計画し、本件に関する技術協力を、無償資金協力とあわせて、わが国に要請したものである。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>当該プロジェクトは、フィリピンにおいて、労働安全衛生技術に関する中心的役割を果たす機関として、教育・訓練、調査・研究、情報提供などの活動を通じて、関連法令の徹底及び労働安全衛生に係る技術の普及、定着を図ることにより、フィリピンにおける労働災害の防止、労働者の福祉の向上に資することを目的とする。</p> <p>なお、当センターは、①健康管理部門、②環境管理部門、③安全管理部門、④研修・広報部門の4部門より構成され、それぞれの分野に対して技術協力をを行う。</p> <p>(現状・目標達成)</p>	元	巡回指導	元. 12. 13～ 元. 12. 13	6	2,860	12	9	122,004	環境測定機器、 書籍、機材、 パーツ	36,583	161,447
		2	計画打合	2. 10. 22～ 2. 10. 31	7	7,650	6	16	125,147	臨床検査用機器、 環境測定機器	34,558	167,355
		3	巡回指導	4. 1. 12～ 4. 1. 18	5	8,324	8	19	149,607	高速液体クロマトグラフィ	42,575	200,506

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>(1) 専門家派遣(長・短), 研修員受入等について, 国内委員会の協力も得, ほぼ計画どおり順調に進捗している。</p> <p>(2) 技術移転の実施状況を見るとおおむね計画どおり実施されている。しかし, 各部門, 各項目により差があるとともに, プロジェクト開始後2年を経過した時点で, 今までの技術移転内容を吟味し, フィリピンの安全衛生事情の分析が深まったことにより, より望ましい技術移転ができる状況にするため, 平成2年10月派遣の計画打合せ調査団により暫定5カ年基本計画を修正・確認した。この修正した暫定5カ年基本計画に基づき, おおむね計画どおり実施されているが, 一部達成度に不十分な項目があることから, 2年間の延長協力の必要性が評価調査団により指摘され, 現在延長協力を実施中。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>9</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	3	人数	1	4	3	9									
年度	63	元	2	3																
人数	1	4	3	9																

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
大気腐食（金属被覆） 研究 ASBAN Project on Atmospheric Corro- sion-Metallic Coating R/D等署名日： 62.10.30 協力期間：62.10.30～ 4.10.29 (F/U) 4.10.30～6.10.29 所在地：フィリピン、 マニラ 先方関係機関：科学技 術省（DOST）/ 工業技術開発研究所 （ITDI） 我が方協力機関：科学 技術庁/金属材料技 術研究所	（要請の背景） 昭和58年5月のアセアン諸国歴訪の 際、中曽根首相（当時）がアセアン諸国 と科学技術を分かち合うという観点から の技術協力を提唱した。本構想に基づ き、58年11月～12月にかけて、東京で開 催された高級事務レベル会合及び関係会 議で協力内容が討議された。これをう けて、アセアン科学技術委員会（COS T）は、59年3月にフィリピンで、60年 4月にはブルネイで会合し、バイオテク ノロジー・マイクロエレクトロニクス・ マテリアルサイエンスの3分野の協力を 合意した。このうち、マテリアルサイエ ンス分野については、アセアン側より、 プロジェクト技術協力方式によるわが方 の協力を要請してきたため、昭和60年8 月以降アセアン各国へ一連の調査団を派 遣し、62年11月までにアセアン各国とR /D署名を行った。 （目的・内容） ASEANのうちフィリピンがホスト 国として実施する研究テーマである大気 中での腐食（特に金属被覆・メッキ等）	63	計画打合	63.10.17～ 63.10.22	4	1,400		6	22,422	走査電子顕微 鏡一式、実体 顕微鏡	156,025	179,847
		元	巡回指導	2.3.12～ 2.3.16	4	2,916	3	14	57,900	島津電子吸光 光度計	44,790	105,606
		2	計画打合	2.12.3～ 2.12.8	4	2,637	3	11	67,069	イオンクロマ トグラフ、ガ ス腐食試験機	54,638	124,344
		3	巡回指導	3.9.2～ 3.9.12	2	6,229	3	14	56,670	画像入出力装 置	43,211	106,110

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>に関し、大気暴露試験、環境因子の測定、暴露した金属表面の評価、促進腐食試験、防食技術の調査を実施する。</p> <p>本プロジェクトの特徴として、フィリピン側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、大気腐食防食に関する基礎研究を推進することとなっている。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>昭和63年7月、責任者レベルの3名のカウンターパートとの本邦での打合せ、及び、10月の計画打合せ調査団の派遣を通じて、具体的実施計画が確認され、円滑なプロジェクト運営が開始されている。また、平成2年11月から本プロジェクト主催のマルチ活動が実施されている。</p> <p>平成4年度現在、5年間の協力によりフィリピン側カウンターパートは、評価実験手法および統計的データ解析についての技術を習得した。また、平成2年11月からは、本プロジェクト主催のマルチ活動セミナー研修等により、研修成果をアセアン他国に普及する活動が実施され</p>											

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>アセアン諸国の研究活動の活性化に貢献した。4年7月評価調査団を派遣し、調査の結果、実施中の試験結果のとりまとめ及び表面処理技術指導のため2年間のフォローアップ協力を行うことで合意がなされた。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	3	人数	6	3	3	2									
年度	63	元	2	3																
人数	6	3	3	2																
<p>建設生産性向上計画 National Construction Productivity Development Project in the Philippines R/D等署名日: 5. 1. 12 協力期間: 5. 4. 1~ 10. 3. 31 所在地: マニラ及びセブ 先方関係機関: 貿易工業省 (DTI), 建設人材養成基金 (CMDF)</p>	<p>(要請の背景) 昭和56年1月鈴木首相(当時)がアセアン諸国歴訪の際に提唱したアセアン域内協力構想に賛同したフィリピン政府は、農村地域の開発の担い手となる技術者の養成を目的としたフィリピン人造りセンター (PHRDC) を設立した。これに対し日本側では無償資金協力に加えプロジェクト方式技術協力を57年9月から平成3年3月まで実施した。同プロジェクトは、4つのプログラムから構成され、その中のプログラムⅢ (建設技術部門) では貿易工業省 (DTI) を主管とする建設人材養成基金 (CMDF) 及び傘下の建設人材養成センター (CMDC) を</p>	3	事前調査	3. 5. 27~ 3. 6. 5	6	4,007					4,007									

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
我が方協力機関：建設省	<p>実施機関として、建設機械運転、建設機械整備、溶接、配管、建築電気、鉄骨・鉄筋作業、ブロック積の7分野にわたり約3,700名の建設関連指導員の養成を行った。</p> <p>昭和61年の政変後、アキノ政権によって策定された中期経済開発計画（1987年～1992年）のセクター別開発目標において、工業の成長率が年9.1%と計画された中で建設業は、サブセクターのなかで17.4%（因に、製造業は7.8%）と重視されていたが、同国の建設業は、非効率な施工によって建設生産性が低迷しているというのが現状であり、この問題の解決のために建設施工基準類（工事標準仕様、生産基準、施工指針等）の開発・普及が課題となった。そのため平成2年9月フィリピン政府は新たに、国内唯一の建設関係の訓練機関であるCADF及びCMDCを実施機関として日本側に建設生産性の向上を目的としたプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p> <p>（目的・内容） フィリピンにおける建設生産性の向上</p>											

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	を目的として、土工事、鉄筋工事、型枠工事、コンクリート工事、鉄骨工事に関する施工基準類（工事標準仕様、積算基準、施行指針等）の開発・普及と施行管理技術者の訓練・検定を実施する。											
エバリュエーション調査	（フィリピン、シンガポール） アジア一般を参照のこと。	47	エバリュエーション		(2)	(287)					(287)	
東南アジア巡回指導	（フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ） アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.11.7～ 54.12.1	(6)	(859)					(859)	
日本・ASEAN科学技術協力 相手国機関：国立材料科学研究所	フィリピン国におけるマテリアルサイエンス分野の協力は「金属材料の耐食性評価技術」を対象とする。 昭和60年度は協力を開始するに当たり短期専門家による事前調査（同様の協力をを行う予定のタイ国についても調査した）と、協力の具体的内容を取り決めるための実施協議チームを派遣した。 （アジア一般を参照のこと。）	60	事前調査	60.8.18～ 60.8.25	(4)	8,780		(2)			...	
		"	実施協議	60.12.15～ 60.12.19	5							
理数科教師訓練センター		3	基礎調査	4.1.19～ 4.1.25	5	2,170					2,170	

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
コレラ対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.11.8 協力期間： (当初) 42.11～49.3 (フォローアップ) 49.4～52.3 国内協力機関： 国立予防衛生研究所	本件プロジェクトに対する協力は、昭和39年8月からコロポ計画にもとづく専門家の派遣によって始められた。昭和39年以降、日・比・WHOの共同研究により、フィリピン国に大流行するエルトル・コレラ撲滅運動が試みられ、本プロジェクト推進のため、わが国から疫学専門家および検査技師等をサン・ラザロ病院に派遣する一方、検査および衛生教育用医療機材を供与した。これにより、コレラの輸液療法、抗生物質療法が確立され、同病院の入院患者の死亡率を大きく低下させ、フィリピン国のコレラの予防研究および新しい治療技術等の確立に寄与することとなった。 また、本プロジェクトは飲料水の改善および便所の普及運動をも取り上げ、同国のクリーン運動と相まって推進された。	41					2		
		42	実施調査	42.10.25～ 43.1.8	4	...		2	...	検査、及び衛生教育機材	14,642	...	
		43						8			737	737	
		44	実施調査	44.9.10～ 44.9.24	(4)	...		7	...	高速冷凍离心机	18,094	...	
		45						5	7	...	医薬品	10,396	...
		46	計画打合	46.6.30～ 46.7.17	(3)	(1,012)	3	4	...	ランドクルーザー	13,728	...	
		47	計画打合	47.9.10～ 47.9.24	(3)	(881)	2		...	ステーションワゴン、顕微鏡	10,573	...	
		48						1	1	9,321	⑨	878	10,199
		49						1		7,825	自動蒸留水製造装置	1,823	9,648
		50						1		9,043			9,043
		51									自動蒸留水製造装置	4,161	4,161
ポリオ対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.5.30 協力期間：42～49.3 国内協力機関：	本件プロジェクトに対する協力は、昭和42年5月に派遣した医療協力予備調査団とフィリピン政府との協議の結果、生ワクチンの供与と専門家の派遣をコンバインして進めて行くことになり、昭和42	42	予備調査	42.5.15～ 42.6.4	3	...		3	...	生ポリオワクチン(25万人分)	22,396	...	
		43						3	...	生ポリオワクチン(25万人分)	31,228	...	
		44	実施調査	44.9.10～ 44.9.24	(4)	...	1	3	...	X線車	24,533	...	

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
国立予防衛生研究所	年度より、これまでに13名の専門家を派遣し、ワクチン投与、ポリオウイルス学的検索等の指導ならびに効果測定を実施してきた。また、生ポリオワクチンを供与し、グレーターマニラおよびバタンガス地区に投与し、ポリオ根絶計画に協力している。	45					2		...	生ポリオワクチン	21,708	...	
		46	計画打合	46. 6. 30~ 46. 7. 17	(3)	(1,012)					生ポリオワクチン	20,862	((1,012)) 20,862
		47	計画打合	47. 9. 10~ 47. 9. 24	(3)	(881)					生ポリオワクチン	23,265	((881)) 23,265
		48						1	1,583		生ポリオワクチン	⑤ 351 25,797	27,731
住血吸虫症研究対策 Schistosomiasis Research 協定等の種類：R/D 署名年月日：47. 8. 22 協力期間： (当初) 47. 8. 22~ 53. 3. 31 (フォローアップ) 53. 4. 1~56. 3. 31 国内協力機関：国立予 防衛生研究所	フィリピンの住血吸虫の流行地は、極めて広範囲で、全国土の約10%及び、50万人近い住民が本症に侵されており、感染の危険にさらされている住民は数百万人に及ぶといわれている。 本症のコントロールは、同国の重大な経済、社会ならびに公衆衛生問題であり、フィリピン政府は、国家の重要施策として、事業推進母体として保健省の下に本症浸淫地の一つであるレイテ島パロ市に住血吸虫症研究所を設置し、積極的な活動を行っていたが、その活動は諸般の事情から必ずしも充分ではなかった。 そのためわが国に対して住血吸虫症研究対策のための協力を要請してきた。これを受けて、昭和47年8月に、わが国が派遣した実施調査団とフィリピン関係機	47	実施調査	47. 8. 5~ 47. 8. 24	3	1,579		2	1,360		⑤ 378	3,317	
		48						4	10,829		⑤ 1,582 14,409	26,820	
		49	エバリュエーション	49. 10. 18~ 49. 11. 1	4	1,787	3	4	10,111		ジープ	⑤ 1,168 12,804	25,870
		50					1	8	11,221		⑤ 1,810	13,031	
		51						9	27,716		ダンプトラック、双眼顕微鏡	45,850	73,566
		52	エバリュエーション	52. 6. 19~ 52. 7. 2	3	1,986	3	13	29,939		研究棟用プレハブ機材	⑤ 3,872 65,693	101,490
		53						3	2	16,766		⑤ 1,095	17,861
		54						2	18	28,045		凍結乾燥器、発電機	⑤ 4,154 9,230
55	機材修理	56. 3. 17~ 56. 3. 28	3	⑤ 13 1,995	2	4	20,496			⑤ 5,321 18,644	46,469		
56	〔同上報告書作成〕										227		
58	アフターケア	58. 8. 1~ 58. 8. 10	3	1,587		4	5,364			⑤ 6,012 16,924	29,887		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)						
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)					
							継続	新規									
	<p>関との間で討議議事録が取交された。</p> <p>協力内容は、①免疫学的診断法研究、②植物性殺菌剤の開発研究、③媒介員の生態分布に関する研究、④媒介員の生物学的コントロール、⑤脳症型日本住血吸虫症の臨床と治療研究、⑥パイロット、スケール、コントロールの実施等を中心課題として研究協力を行うものである。</p> <p>昭和47年度から昭和49年度までを第1次協力期間、昭和50年度から昭和52年度を第2次協力期間として、通算6年間の協力がなされた。さらに、昭和52年度にはエバリュエーションチームを派遣した結果、本症研究対策の成果をあげる上で引き続き協力をする必要があるとの結論に達し、さらに昭和55年度まで3年間のフォローアップ協力を実施した。</p> <p>また、昭和59年度には、アフターケアとして調査団、専門家の派遣と必要な機材の供与を行った。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>48~54</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>21</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	48~54	55	人数	21	1	59				② 99				② 72 2,659	2,830
年度	48~54	55															
人数	21	1															

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)																	
							継続	新規																					
熱帯医学研究所 Institute for Tropical Medicine 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.10.17 協力期間： (当初) 55.10.17～ 60.10.16 (延長) 62.10.17～ 63.3.31 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="display: inline-table; margin: 5px;"> <tr><td>年度</td><td>55</td><td>56</td><td>57</td><td>58</td><td>59</td><td>60</td></tr> <tr><td>人数</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>2</td><td>4</td><td>4</td></tr> </table> <table border="1" style="display: inline-table; margin: 5px;"> <tr><td>61</td><td>62</td></tr> <tr><td>2</td><td>3</td></tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	人数	1	2	3	2	4	4	61	62	2	3	フィリピン政府は、同国内に蔓延する	53	事前調査								
	年度	55	56	57	58	59	60																						
	人数	1	2	3	2	4	4																						
	61	62																											
	2	3																											
		感染症のうち、コントロール可能な疾患	55	実施協議	55.10.11～ 55.10.18	4	⊕ 295 1,922		2	999			} 3,457																
		の予防に対する協力をわが国に要請して	"				⊕ 241																						
		きた。わが国はこれを受けて、昭和53年	56				⊕ 373		2	7,799		⊕ 8,905 34,063	51,140																
		事前調査チームを派遣し、協力の可能性	57	計画打合	57.7.19～ 57.7.24	5	2,367		4	31,030		⊕ 10,406	} 165,453																
		について調査した。その後、昭和55年実	"				⊕ 1,753					119,897																	
		施協議チームを派遣し、R/Dの署名を	58	実施設計	59.2.5～ 59.2.29	5	⊕ 2,609 6,695	3	9	66,630		⊕ 10,274 14,689	100,897																
		へて協力を開始した。	59	〔同上 報告書 作成〕			7,988	4	6	139,320		⊕ 13,427 57,577	} 221,176																
		協力内容は熱帯医学研究所の研究機能	"		巡回指導	59.11.9～ 59.11.24	4	⊕ 1,065 1,799																					
	向上をめざして、(1)ジフテリア、百日ぜ	60	エバリュエーション	60.8.25～ 60.8.31	5	} 15,232	5	13	76,962		⊕ 21,897 28,358	142,449																	
	き、破傷風に対する免疫学、細菌学、疫	"	機材修理	61.3.11～ 61.3.20	3																								
	学的研究、(2)下痢性疾患の細菌学、疫学	61				6,954	5	4	77,536		102,523	187,013																	
	的研究を行うものである。	62	エバリュエーション	63.1.10～ 63.1.15	5	4,180	3	6	42,355		29,496	76,031																	
	[カウンターパート受入実績]	63				192			3,772	試薬類、輸送 費、安全キャ ビネット、人 工呼吸器、X 線プロセッサ	37,782	41,746																	
		3	アフターケ ア	4.3.23～ 4.3.28	3	2,125						2,125																	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
食品医薬品検定センター R/D署名日: 61. 7. 25 協力期間: (R/D) 61. 7. 25~ 3. 7. 24 (F/U) 3. 7. 25~ 5. 7. 24	(要請の背景) フィリピン国政府は、新国家保健計画(1984~87)のなかで、国民の健康増進を促す各種施策を掲げているが、このなかで、特に食品及び医薬品については、その安全性と品質を確保する必要から、製造から販売までの流通面における法律を整理するとともに、製造施設の監督・検査・登録や、製品の登録に必要な試験、審査を担当する同国保健省食品医薬品局(Bureau of Food and Drugs=BFAD)の機能充実を図るため、わが国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。 (目的・内容) 保健省食品医薬品局(BFAD)の強化を通じてフィリピンにおける食品、医薬品の品質と安全性を確保し、同国国民の健康に資することを目的として以下の各分野につき技術協力を行う。 ①実験動物の飼育・繁殖 ②動物実験 ③微生物学 ④食品の理化学分析 ⑤医薬品の理化学分析 ⑥監視・検査 (現状・目標達成)	59	事前調査	60. 1. 28~ 60. 2. 6	5	46 2,516		3	2,198		4,760	
		60	(同上 報告書 作成)			236		2	1,056		1,292	
		61	実施協議	61. 7. 20~ 61. 7. 26		3,162		10	5,820		8,982	
		62	計画打合	62. 12. 13~ 62. 12. 19	5	9,238		12	62,157		81,417	152,812
		63	巡回指導	63. 12. 1~ 63. 12. 9	5	5,179	3	18	69,572	動物飼育用機 具、溶出試験 器、試薬類、 ゾーンメジャ ー、水銀分析 器、蒸留装置	88,157	162,908
		元	巡回指導	2. 2. 16~ 2. 2. 24	5	6,021	3	11	70,126	高速液体クロ マトグラフ、 動物飼育棚ケ ージ、自動窒 素定量、実験 動物用ゲージ ラック、試薬 類	95,483	171,630
		2	機材修理	3. 2. 10~ 3. 3. 6	3	15,297	6	17	99,475	車両、マイク ロキャビン	69,092	183,864
		3				563	6	7	84,553	自動化学分析 器、ナトリウ ム・カリウム ・塩素分析機	24,828	109,944

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)										
							継続	新規														
	<p>昭和61年秋より短期専門家派遣を開始した本プロジェクトは無償資金協力によるBFAD新実験棟が62年4月に開所されるとともに長期専門家を派遣し、各分野での本格的な技術移転を開始した。63年4月には懸案の実験動物の飼育・管理が開始され、当初計画に若干の変更、修正はあるものの技術移転は比較的順調に進んでいる。</p> <p>平成3年7月24日をもって当初協力期間を終了するが、先に実施した評価調査の結果を受けて、引き続き実験動物、食品・医薬品理化学分析、食品監視審査の3部門において2年間のフォローアップ協力を実施する。</p> <p>{カウンターパート受入実績}</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	61	62	63	元	2	人数	3	4	4	6	5									
年度	61	62	63	元	2																	
人数	3	4	4	6	5																	
<p>公衆衛生プロジェクト (Public Health Development Project) R/D等署名日: 4. 4. 3 協力期間: 4. 9. 1~</p>	<p>(要請の背景) フィリピンにおいては、結核を始めとする感染症の罹患率が高水準にあり死因の大部分を占めている。このため同国政府は公衆衛生の充実を基本政策として掲げ推進してきたが、依然として所期の目</p>	3	事前調査	4. 2. 19~ 4. 2. 28	4	9,932		4	1,493		11,485											
		"	実施協議	4. 3. 31~ 4. 4. 6	4																	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
9. 8. 31 所在地：セブ市 先方関係機関：保健省 我が方協力機関：(財)結核予防会結核研究所	<p>的を十分達成していない状況にある。</p> <p>かかる状況のもと、平成元年度年次協議においてわが国より公衆衛生分野のプロジェクトを実施する用意がある旨表明（オファー）し、その後双方による協議を経て、平成4年1月同国政府より結核対策を柱とする公衆衛生向上を目的とするプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p> <p>（目的・内容）</p> <p>1) プライマリーヘルスケアサービスの活用ならびに細菌学的検査、および患者への指導により患者把握および治療を改善する。</p> <p>2) 記録・報告・監視・モニタリング・評価の各分野で結核対策事業の実施体制を強化する。</p> <p>3) 結核対策のためのIEC関連活動を強化する。</p> <p>4) 結核対策事業の疫学的影響をモニターし、評価を行うためのサーベイランス・システムを確立する。</p> <p>5) 検査の質の向上を図るため、レファレンス・ラボを活用し、検査ネットワ</p>											

フィリピン

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>ークを確立する。</p> <p>6) 特定のモデル地域を対象にオペレーションリサーチを実施する。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>平成4年9月1日チーフ・アドバイザー(結核対策)を派遣し、プロジェクト・オフィスの整備、先方関係者との協議等の準備作業に努力している。4年10月には、今後の協力を推進するための詳細活動計画の策定を目的とした計画打合せ調査団を派遣し、先方関係者との協議を行う予定である。</p>											
医療協力視察	(カンボディア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	43	視察	44. 3. 19～ 44. 3. 26	(3)	(480)					(480)	
医療機材管理技術巡回指導班	(フィリピン、ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	47	巡回指導	48. 1. 23～ 48. 2. 11	(4)	(1,827)					(1,827)	
医療機材修理班	(インドネシア、フィリピン、ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	48	機材修理	48. 12. 2～ 48. 12. 22	(5)	(1,888)					(1,888)	
医療機材修理班	(ラオス、フィリピン、ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理	49. 9. 25～ 49. 10. 18	(4)	(1,894)					(1,894)	
臨床検査プロジェクト巡回指導	(インドネシア、フィリピン、ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	49. 11. 12～ 49. 11. 30	(4)	(888)					(888)	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
医療機材修理班	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	機材修理	51. 3. 30～ 51. 4. 16	(5)	(2,323)					(2,323)	
医療協力事前調査	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査	51.12. 6～ 51.12. 23	(5)	(2,077)					(2,077)	
		52	{ 同上 } { 52年度 } { 支出分 }			(124)					(124)	
医療機材修理班	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	51	機材修理	51.12. 6～ 51.12. 23	(3)	(2,660)					(2,660)	
機材管理指導チーム	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理	52. 8. 16～ 52. 8. 31	(4)	(1,786)					(1,786)	
機材修理チーム	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理	53. 1. 10～ 53. 1. 30	(5)	(3,969)					(3,969)	
ワクチン製造		元	事前調査			2,124					2,124	
		2				252		6	13,749		14,001	
		3				515					515	
供与機材		元						2	2,289		2,289	

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
医療協力アドバイザー	当初コレラ専門家としての任期終了 後、日比医療協力アドバイザーとして協 力。	51						1	9,572		9,572	
		52						1	13,180		13,180	
		53						1	11,942		11,942	
		55							13,173		13,173	

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
環境衛生及び医療行政	(ソロモン諸島, フィジー, トンガ, フィリピン) 世界一般を参照のこと。	55						(4)	(797)		(797)	
		56							(45)		(45)	
医療コンサルタント		56						1	12,978		12,978	
住血吸虫症研究		56						2	5,165	● 1,470	6,635	
技術協力		60						1	441		441	
ポリオ対策		元						1	37		37	

保健医療協力事業 (大学教授)

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
神経病学	(フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	49						(1)	(263)		(263)	
心臓外科	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50						(3)	(1,115)	● (126)	(1,241)	
微生物学		57						1	535		535	
身体障害者対策		58						2	686		686	
胸部外科, 解剖学, 生理学		60						4	3,383		3,383	

保健医療事業協力（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
生ポリオワクチン供与		51							生ポリオワクチン	2,765	2,765	
国立精神病院		55								2,135	2,135	
フィリピン大学		56								1,504	1,504	
パターン難民収容センター		58								45,512	45,512	
		59								39,982	39,982	
感染症対策	感染症の現状及び動向を把握解析し、保健医療協力のニーズ及び優良プロジェクトの発見に資することにより民衆の衛生環境改善の一助とするものである。	55	基礎調査	55. 8. 11~ 55. 9. 2	5	13 15,704					15,717	
		56	基礎調査	57. 3. 29~ 57. 5. 2	5	47					47	
		57	基礎調査	16,618						16,618
		63							冷蔵庫、滅菌器	20,278	20,278	
ピナツボ火山向け特別機材		3							手術用セット	1,388	1,388	

フィリピン

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
家族計画 Family Planning Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：49. 7. 17 協力期間：	フィリピン政府は、人口問題の緊急性に鑑み、家族計画に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和48年事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和49年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。	47	基礎調査	48. 2. 28~ 48. 3. 14	4	1,580					1,580	
		48				1					1	
		49	実施調査	49. 7. 8~ 49. 7. 26	(4)	① (782) (1,122)						(1,904)
		50								避妊具、印刷機	78,372	78,372
		51								16mmムービープロジェクト	99,959	99,959

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
(当初) 49. 7. 17~	協力内容は、モデル地区を設定し家族 計画の啓蒙、啓発および知識等の普及を 図ろうとするものである。 (カウンターパート受入実績)											
54. 3. 31		52	エバリュエーション	52. 8. 31~ 52. 9. 15	(3)	② (1,132)				オートバイ, 視聴覚機材	69,301	(1,132) 69,301
(延長) 54. 4. 1~		53	巡回指導	53. 11. 29~ 53. 12. 17	(3)	③ (1,246)				オートバイ	59,304	(1,246) 59,304
56. 3. 31		54								モーターサイ クル 300台	68,215	68,215
(再延長) 57. 3. 3~		55	巡回指導	56. 2. 9~ 56. 2. 21	(4)	④ (196) (1,038)			1,116		78,883	(1,234) 79,999
元 3. 31		56				⑤ (30)						(30) 94,412
国内協力機関：御家族 計画国際協力財団		63	計画打合	56. 6. 29~ 56. 7. 4	3	1,186		2	4,352		88,874	
		2	57	エバリュエーション	58. 2. 1~ 58. 2. 8	4	⑥ 8,432 1,632	1	19,880		63,783	109,881
			61	基礎調査	57. 9. 21~ 57. 10. 26	6	16,154					
			58	巡回指導	58. 9. 26~ 58. 10. 13	5	2,524	1	2	35,089	⑦ 6,938 148,966	193,517
			59	巡回指導	59. 11. 18~ 59. 11. 25	3	⑧ 115 1,575	3	1	57,107	⑧ 372 106,896	166,065
			60	エバリュエーション	60. 10. 28~ 60. 11. 3	4	3,692	3	2	56,797	⑨ 114 53,317	113,920
			61	計画打合	61. 11. 11~ 61. 11. 17	4	8,460		5	56,064	122,551	187,075
			62	機材修理	61. 12. 10~ 61. 12. 17	3						
			62	機材修理	62. 11. 30~ 62. 12. 8	3	28,668		4	49,795	75,713	154,176
		63	基礎調査	63. 9. 4~ 63. 9. 11	4	12,476	3	1	36,985	心電計、16mm 映写機、マイ クロコンピュ ーター、ビデ オカメラ、8	28,752	78,213

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
									mmカメラ, ワイヤレスアンテナ			
											① フィリピン、タイ家族計画実施調査、アジア一般参照、経費折半。 ② フィリピン、タイ家族計画エバリュエーション調査、アジア一般参照、経費折半。 ③ フィリピン、タイ家族計画巡回指導、アジア一般参照、経費折半。	
家族計画・母子保健プロジェクト Family Planning and Maternal and Child Health Project R/D署名日：4. 3. 11 協力期間：4. 4. 1～9. 3. 31 所在地：マニラ(予定) 先方関係機関：保健省、人口委員会、フィリピン大学人口問題研究所、タラック州政府 我が方協力機関：厚生省、母子愛育会、国立病院医療センター、国立公衆衛生院(予定)	(要請の背景) 昭和56年から7年間にわたり、我が国が協力を行った家族計画プロジェクトによって、「比」国モデル地区(当初2地区、後に11地区に拡大)において、母乳利用率の増加、避妊具利用率の増加、妊婦死亡率の減少等の具体的な成果が得られた。 その結果を踏まえ、さらに地域保健活動の活性化を計り、母子保健サービスを強化し、家族単位での住民の福祉の向上を達成することにより、同国の人口政策の実施に寄与すべく、我が国の協力を要請してきた。 (目的・内容) モデル地区を設定し、地域保健活動の推進と母子保健サービス・デリバリーシステムの強化を図ることを目的とする。 主な協力内容は以下のとおり。	元	事前調査	元 11. 5～ 元 11. 11	5	6,623			2,323	輸送費、AV機器、医療機材	22,065	31,011
		3	実施協議	4. 3. 8～ 4. 3. 14	4	8,101		4	2,147		672	10,920

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	*家族計画・母子保健サービス推進に携わるスタッフに対し、広報教育宣伝(IEC) *人口情報管理・母子保健にかかる人材育成のための技術指導 *家族計画・母子保健にかかる、地域住民活動・啓蒙活動への支援 *必要な機材の供与 (現状・目標達成) 平成4年7月に調整員、11月にIEC分野の長期専門家をそれぞれ派遣し、ベースライン・サーベイ等プロジェクトの基礎体制づくりに努めている。											
家族計画実施調査	(フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	実施調査	49. 7. 8~ 49. 7. 26	(4)	(1,122)					(1,122)	
家族計画エバリュエーション調査	(フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	エバリュエーション	52. 8. 31~ 52. 9. 15	(3)	(1,132)					(1,132)	
家族計画巡回指導	(フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53. 11. 29~ 53. 12. 17	(3)	(1,246)					(1,246)	

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
稲作開発協力 協定等の種類：協定 署名年月日：44. 6. 17 協力期間： (当初) 44. 6. 17～ 49. 6. 16 (延長) 49. 6. 17～ 51. 6. 16	昭和41年9月に予備調査団が派遣され、対フィリピン農業協力の方向等を調査し、昭和42年4月に第2次調査団が派遣され中小規模の既耕地のかんがい計画の対象地区を調査した結果、ミンドロ島ナウハン地区およびレイテ島アランアラン地区が技術的経済的に妥当であるとの結論に達した。同年11月、両地区の「米増産のための稲作かんがいモデル団地」建設計画を作成し、計画打合せ班を派遣した。翌年3月には実施計画調査団が、9月にはパイロット・ファーム設置のための調査団が派遣され、これにもとづき、昭和44年6月17日に「米の効率的貯蔵・乾燥・精米のためのライス・センター建設を含む地域米増産プロジェクト」として、フィリピン政府が力を入れているナウハン地区、アランアラン地区の高地区1,100haを対象として、末端における水利利用と管理、現地農民が利用しうる実用的営農技術の開発と普及等周辺地域の営農改善のモデルとなるべきパイロットファームを設置し、昭和44年6月より、5カ年にわたって日本人専門家の役務提	42	計画打合	42. 11. 22～ 42. 12. 5	3	739					15,583	
		43	実施設計	43. 3. 6～ 43. 5. 1	21	14,844						
		44	実施調査	43. 9. 10～ 43. 10. 9	7	3,302						44,415
		45	巡回指導	45. 12. 3～ 45. 12. 24	2	73 857	8		20,173		109,332	67,075
		46	巡回指導	46. 8. 10～ 46. 8. 20	2	253 576	8	4	30,660		15,048	
		47	巡回指導	47. 3. 29～ 47. 4. 14	4	2,071						49,294
		48	巡回指導	48. 3. 27～ 48. 4. 10	4	337 1,345	9	2	37,187		19,611	
		49	エバリュエーション	49. 7. 18～ 49. 8. 6	4	143 2,119	10	3	37,118		621 21,211	61,212
		50				277	5		33,378		4,612	38,267
		51				157	5		11,845		8,455	20,457
		58	アフターケア	58. 11. 7～ 58. 11. 19	(1)							(2,896)
							(2,896)					

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
	供、所要資機材の供与を行う」ことを目的とする協定が締結され、協力が開始された。なお、昭和49年6月には、過去5年間の協力実績を評価するとともに、フォローアップ協力を資するためエバリュエーション調査団を派遣した。その結果、2年間の協力を続行することを取り決めた。 また、昭和58年度、59年度にはアフターケア協力として調査団の派遣と必要な機材の供与が行われた。	58	アフターケア	58.11.28～ 58.12.18	(5)								
		59	{ 同上報告書作成 }			⊕ 497 ⊕ 545			1,298	農業機械、スペアパーツ	7,990	10,330	
		60						1	312			312	
カガヤン農業開発 The Cagayan Agricultural Pilot Centre Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.2.27 協力期間： (当初) 51.2.27～ 53.2.26 (延長) 53.2.27～ 57.2.26 (再延長) 57.2.27～ 59.3.31	フィリピン政府は、食糧自給を目標に地域開発を積極的に取り上げているが、その対象地域の一つであるカガヤン・バレー(Cagayan Valley)地域の開発に関する協力を、わが国に要請してきた。昭和51年2月、討議議事録(R/D)の合意に基づき準備協力が開始され、APC(Agricultural Pilot Centre)の設立をみた上で、引き続き昭和54年2月から合意覚書(M/A)による本格的な協力活動が行われた。同協力は農業基盤整備(円借款)によってもたらされる稲の2期作栽培の普及と農業の生産性向上を	50	実施計画	50.10.29～ 50.11.29	5	⊕ 116 ⊕ 3,063		2	6,189		⊕ 2,741	22,019	
		"	実施設計	51.2.2～ 51.3.17	7	9,910							
		51	{ 同上報告書、技術費 }				⊕ 11,566						54,026
		"	計画打合	51.10.19～ 51.10.30	3	⊕ 815 ⊕ 1,276		5	27,471		⊕ 4,269 ⊕ 8,629		
		52	巡回指導	52.10.27～ 52.11.5	4	⊕ 45 ⊕ 1,567		5	54,006	農業用資機材、車両	⊕ 1,902 ⊕ 169,714	227,234	
		53	巡回指導	53.11.19～ 53.11.30	7	1,361		6	86,497	農業用資機材、農業機械	⊕ 1,840 ⊕ 55,840	145,538	
		54					⊕ 400						118,202
"	巡回指導	55.4.9～ 55.4.23	4	⊕ 283 ⊕ 2,230		5	63,389	農業用資機材、視聴覚機材	⊕ 3,031 ⊕ 48,869				

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)								
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)							
							継続	新規											
	<p>的とし、その実現のため、次の3つのプログラムを構想としている。</p> <p>①農業開発プログラム（情報の収集と分析、借款関連事業の支援）、②農業開発パイロット・センタープログラム（実用試験種子選定、展示、訓練）、③拠点普及プログラム（拠点普及地域での展示および実用試験）。近年、施設の整備が特に進み、稲作改良技術も普及しつつある。</p> <p>昭和58年度は協力の最終年度として総括を行い、昭和59年3月20日にAPCのフィリピンへの引き渡しを行い、昭和59年3月31日協力を終了した。協力の結果、問題解決方法の向上、自主性の確立がみられた。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>51~56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	51~56	57	58	人数	14	5	4	55	同上 報告書 作成			Ⓔ 607					} (1,501) 102,621
		年度	51~56	57	58														
		人数	14	5	4														
		56	巡回指導	56. 3. 25~ 56. 4. 9	4	2,343	6	2	60,856	農業用資機 材、工具、ス ペアパーツ	Ⓔ 1,373 37,442								
		56	機材維持管理	56. 4. 10~ 56. 5. 5	(2)	(1,501)													
		56	巡回指 導報告 書作成				Ⓔ 338					} 113,200							
		56	過年度精算				13												
		56	エバリュエ ーション	56. 11. 23~ 56. 12. 10	5	3,314	5	3	59,800	農業機械、視 聴覚機材	Ⓔ 1,839 47,896								
		57	計画打合	57. 6. 20~ 57. 7. 10	4	2,671	5	4	75,603	実験、実習、 製図用機器、 視聴覚機器	Ⓔ 2,189 46,319	126,782							
		58	同上 報告書 作成				Ⓔ 1,083	7	6	74,164	農業機械、実 験用機材	Ⓔ 4,341 37,805	} 117,531						
58					Ⓔ 138														
59					718		6,251			6,969									
バンタブンガン林業開発計画（フェーズI） The Project for the Afforestation of the Pantabangan Area	フィリピン政府は、同国の重要な水源 地帯の一つであるバンタブンガン地域で の森林造成に関し、昭和48年、わが国に 対して技術協力の要請をしてきた。これ を受けて、わが国は昭和50年度に事前調	50	実施計画	50. 12. 3~ 50. 12. 27	5	Ⓔ 948 4,138					5,086								
		51					Ⓔ 1,133				} 15,055								
		51	計画打合	51. 6. 10~ 51. 6. 19	4	Ⓔ 271 1,628		4	8,367			3,656							

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
協定等の種類：R/D 署名年月日：51. 6. 18 協力期間： (当初) 51. 6. 18～ 53. 6. 17 (延長) 53. 6. 18～ 57. 7. 23 (再延長) 57. 7. 24～ 62. 7. 23 相手国機関：天然資源 省森林開発局 国内協力機関：農林水 産省、林野庁	査団を派遣し、調査の結果、造林技術の 開発改良を政府ベースの技術協力によっ て始める必要性が明らかになったため、 昭和51年にR/Dに署名を行った。 同プロジェクトは約 8,000haのパイロ ット・フォレスト造成を通じて、森林造 成に関する技術移転を行うもので、昭和 51年度から長期専門家派遣を開始し、昭 和57年に署名したR/Dに基づき、わが 国の無償資金協力によって同地域に建設 された森林保全研修センターにおける森 林保全技術の研修をあわせて行う。 昭和59年度はモデルインフラ整備事業 による集中管理苗畑を造成し苗木生産の 効率化を図った。 昭和60年度までに 5,700haの造林を終 了し、山火事防止対策も強化した。 これまでの協力によって、早成樹種に よる森林造成、育苗・植栽・保育技術の 開発改良、山火事防止体制の整備、技術 者の養成、マニュアルの作成等で成果が 確認され、森林資源の確保に貢献してき た。 昭和61年12月のエバリュエーション調	52	実施設計	52. 10. 19～ 52. 11. 17	7	④ 340 23,569	4	6	28,733	林道作設用機 械、車輛	④ 1,771 168,570	222,983	
		53									同上輸送費	2,037	165,399
		"	巡回指導	53. 5. 3～ 53. 5. 12	2	2,781	4	8	56,605	林道作設用機 械、苗畑用資 機材	④ 1,727 102,249		
		"	巡回指導	53. 10. 9～ 53. 10. 19	3								
		54	巡回指導		4	④ 475 1,944	7	8	61,997	育苗用機材、 造林用機材	④ 2,803 84,558	151,777	
		55	機材維持管 理	55. 12. 9～ 55. 12. 29	(2)	(3,123)	10	15	136,977	苗畑用機材、 造林用機材	④ 5,229 92,179	(3,123) 234,385	
		"	機材維持管 理	56. 2. 8～ 56. 2. 16	(4)								
		56	計画打合	57. 1. 25～ 57. 2. 28	3	2,585	15	4	128,046		④ 733 951,314	226,678	
		57	計画打合	57. 7. 18～ 57. 7. 24	2	16,249	10	9	159,826	苗畑、造林用 機材、林道、 治山用機材	④ 2,916 80,824	259,815	
		"	計画打合	57. 9. 8～ 57. 10. 3	4								
		58	同 上 報告書 作成			④ 602	13	14	202,525	育種、造林用 機材、林道用 機材等	④ 5,594 68,809	279,384	
		"	巡回指導	58. 8. 17～ 58. 8. 30	3	④ 210 1,644							
59	同 上 報告書 作成			④ 319	11	10	164,875	肥料、種子、 車輛、スベア パーツ	④ 4,495 92,334	265,173			
"	巡回指導	59. 9. 17～ 59. 10. 3	1	3,150									
"	巡回指導	59. 10. 9～ 59. 10. 18	3										
60	巡回指導	60. 11. 4～ 60. 11. 13	3	11,993	11	9	142,629	ブルドーザ ー、ダンプト	④ 3,843 90,284	248,749			

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																									
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																								
							継続	新規																												
	<p>査の結果、パンタバンガン地域の流域保全の一層の促進を図るためには本プロジェクトをさらに発展させた協力を継続させることが重要との勧告がなされ、またフィリピン政府からも協力を強く要請してきた。</p> <p>これを受けて、早成樹林地におけるフタバガキ科樹種の導入技術の開発、保育管理技術の開発改良、治山造林技術の開発改良、社会林業の導入、流域保全システムの開発など新たな協力課題を設定して、昭和62年7月から第2フェーズの協力を開始した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>年度</td> <td>51~53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	51~53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	人数	10	2	3	4	4	3	2	2	2	2	2	61	エバリュエーション	61. 9. 2~ 61. 9. 9	1	8,320	10	10	144,347	ラック, スペアパーツ他	74,274	226,941
		年度	51~53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63																							
		人数	10	2	3	4	4	3	2	2	2	2	2																							
		"	"	61. 11. 27~ 61. 12. 10	5																															
		62					140	7	4	53,240	肥料	31,083	84,463																							
63								4,930			4,930																									
パンタバンガン林業開発 (フェーズII)	(要請の背景) 移動農耕・過放牧等により森林資源の量的・質的低下が著しいため、森林造成技術の移転を目的とし、昭和51年6月本プロジェクト (フェーズI) が発足し、57年7月R/Dを改訂し、森林保全技術の移転も併せ行うこととした。 比国政府は、フェーズIの成果を高く	62	巡回指導	62. 11. 16~ 62. 11. 24	3	1,819		4	47,100	車輛, 造林保存用機械, スペアパーツ	60,973	109,892																								
Forestry Development Project-Watershed Management in Pantabangan and Carranglan, Nueva Ecija		63	巡回指導	元 3. 12~ 元 3. 20	5	2,085		7	8	108,582	車輛, 印刷機, スペアパーツ	40,480	151,147																							
		元				195		7	7	122,134	ファームトラクター, ウォータータンクトラック, ジェットシューター	38,826	161,155																							

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
R/D等署名日: 51. 6. 18, 57. 7. 24 (フェーズI) 62. 7. 10 (フェーズII) 協力期間:(R/D) 51. 6. 18~62. 7. 23 (フェーズI) 62. 7. 24~ 4. 7. 23 (フェーズII) 所在地:ヌエバエシハ 州カラングラン(マ ニラ北190km) 先方関係機関:環境天 然資源省森林管理局 (Forest Management Bureau, Department of Environment and Natural Resources) 我が方協力機関:農林 水産省林野庁	<p>評価するとともに、流域保全の一層の促進を図るため、引き続き同地域において新たな技術協力を行うことを強く要請してきた。</p> <p>(目的・内容) 森林造成及び森林保全に係る技術の開発・改良、研修による上記技術の普及、並びに地域住民の森林造成への参加体制の促進を通じて、同地域における総合的森林管理システムの移転を図る。</p> <p>(現状・目標達成) 以下の活動を実施することとしている。</p> <p>1) 保育保護及び樹種更改技術の開発・改良 2) 地域に適用しやすい治山技術、及び治山造林技術の開発・改良 3) 森林造成及び森林保全の技術研修 4) 社会林業の導入技術の開発・改良</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	元	2	3	人数	3	2	3	2	巡回指導	2. 11. 8~ 2. 11. 17	5	2,495	9	3	102,747	ウォータータンクトラック、4WD車、化学肥料、種子	21,228	126,470
		年度	元	2	3															
人数	3	2	3																	
3					36	7	3	89,527	ミニバックホウ、ウォータータンクトラック、ステーションワゴン、寒冷紗、農薬	36,907	126,470									

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
ボホール農業開発計画 The Bohol Agricultural Promotion Centre Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：58. 2. 2 協力期間： (当初) 58. 2. 2～ 63. 2. 1 (延長) 63. 2. 2～ 2. 2. 1 相手国機関：ボホール 総合開発計画事務所 所、農業省 国内協力機関：農林水 産省	(要請の背景) 本プロジェクト協力は、ボホール地域 総合開発計画事務局(BIADP)が行う フィリピン国ボホール地域総合開発計画 の一環としてボホール農業の振興を図る べく、地域に適応した農業技術の開発及 び普及及びそのための普及員の訓練等を 行うことを内容として協力を開始した。 (目的・内容) 石灰岩質の多い西部と比較的肥沃な東 部とで土壌の異なるボホール島に適する 畑作及び稲作の適性品種の研究及び開発 のために、次の事業を行う。 1) 研究活動(現状に適合した施肥方 法、品種、水管理、栽培等の手法を 開発する) 2) 訓練活動(現行の農業省による訓 練を強化・向上させるため栽培、土 壌、機械等の技術訓練及び普及方法 について行う) 3) 普及活動(現行の農業省による普 及活動に関し助言し、研究部門で得 られた成果の演示を企画推進する) プロジェクトサイトは、州都タグビラ	54	事前調査	55. 3. 15～ 55. 4. 5	5	3,756					3,756		
		55	(同上) 報告書 作成			628						640	
		"	過年度精算			12							
		56	実施協議	56. 6. 20～ 56. 7. 18	5	10,001						10,001	
		57	実施設計	57. 5. 7～ 57. 6. 5	1	24,902		2	2,090		3,641	30,633	
		"	実施設計	58. 1. 5～ 58. 2. 9	9								
		58	計画打合	59. 1. 24～ 59. 2. 9	6	312 3,609		4	72,136	農業機械実験 用機材、車輛	1,359 72,948	150,364	
		59	(同上) 報告書 作成			385	2	11	101,208	圃場整備用機 材、車輛、ス ペアパーツ	3,139 129,144		
		"	巡回指導	60. 3. 18～ 60. 3. 24	3	1,992						235,868	
		60	実施設計	60. 7. 10～ 60. 8. 23	3	25,585	6	1	118,734	視聴覚機器、 車輛、スペア パーツ 他	50,454		194,773
		"	巡回指導	60. 6. 10～ 60. 8. 23	1								
		"	巡回指導	61. 1. 27～ 61. 2. 4	1								
		61				1,748	7	5	94,271	実験機具、車 輛、スペアパ ーツ	40,931	136,950	
62	エバリュエ ーション	62. 11. 26～ 62. 12. 8	6	4,246	7		103,900	車輛、車輛用 パーツ	27,947	136,093			
63				375	6	3	88,736	車輛、動力噴 霧器、脱穀器、 乾燥器、水分 計、かんがい	35,091	124,202			

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
		元	巡回指導	元. 10. 2~ 元. 10. 14	3	1,739	7	79,786	用小規模ポン プ、PHメー ター 車輛スペアパ ーツ、土壤肥 料用実験器具、 視聴覚機材	21,154	102,679	
		2				1,080					1,080	

ラン市内のダオにメインセンターとして APC(Agricultural Promotion Centre)を設置し、既存の稲作試験場のあるウバイにサブセンターを、また、ピラール農科大学内には水田の試験圃場を設置している。

昭和59年度は、APCには無償資金協力による建物施設が完成し、プロジェクト活動は、昭和60年以降の本格協力のための諸準備、特に協力体制作り、機材引取り農家調査、栽培試験等を実施した。

昭和60年度は、パイロットインフラ整備事業により、カルメン地区に20haの水田・畑地の圃場整備を行ったほか、ツビコン地区には、応急対策費により、野菜試験地を設置した。

昭和61年度にはマヤナ・タイタイ両地区に野菜の生産強化地区を設置するとともに農家レベルにおける技術の普及を実証するための展示圃も設置した。

(現状・目標達成)

1) 稲作：酸性土壌での栽培技術を確立した。酸性、アルカリ性土壌にて農家レベルで高収量を上げる見通しを得た。

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>2) 畑作：畑作物（含野菜）の有望品種を選定した。山間地における冷涼野菜試験を開始した。</p> <p>3) 土壌肥料：酸性、アルカリ性土壌の実態を把握した。磷酸欠乏対策としてグァノ（リン鉱石）の残効効果を明らかにした。</p> <p>4) 農業機械：フィリピン製パワーティラーの水田車輪、刈取機の改造及び農耕器具の改良を行った。</p> <p>5) 訓練：中堅技術者養成対策費を活用している。</p> <p>6) 普及活動：島内各地域計1062戸の農家経済調査を実施し、農民の経済状況を明らかにした。集団展示圃を設置した。</p> <p>7) 昭和62年度は、エバリュエーションの結果、プロジェクトは、当初の計画に沿って、満足すべき成果をあげつつあるものの、なお、残された問題を解決し、所期の目的を達成するに延長が必要であることを勧告し、これに基づき、平成2年2月1日まで、2年間の延長が決定された。</p>											

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)															
							継続	新規																			
	[カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	61	62	63	元	人数	2	3	4	4	5	4	5										
年度	58	59	60	61	62	63	元																				
人数	2	3	4	4	5	4	5																				
畑地かんがい技術開発 計画 Diversified Crops Irrigation Engi- neering Project R/D等署名日: (R/D) 62. 5. 28 協力期間: (R/D) 62. 5. 28~ 4. 5. 27 (F/U) 4. 5. 28~ 5. 5. 27 所在地: 畑地灌漑技術開発セ ンター(DCIEC); Diliman, Quezon City 試験圃場; サン・ラ ファエル (NIA 総合研修所隣接地)	(要請の背景) フィリピンは1970年に米の自給はほぼ 達成し、作物の増産更にさとうきびの価 格低落の対応策としての野菜等の導入に よる農家所得の改善を図ることを目指し ている。このような背景の下に、国家灌 漑庁は水田裏作に畑作物の導入による作 物の多様化と灌漑施設の利用率向上によ る水利事業の経営改善を推進すべく、こ れに必要な畑地灌漑技術の開発について 協力を要請してきた。 (目的・内容) プロジェクト・メインオフィスを国家 灌漑庁(NIA)本部から無償資金協力 により建設された畑地灌漑技術開発セン ター(DCIEC)に移し、サン・ラフ ァエルのNIA総合研修所隣接地に試験 圃場を設置、更に水質並びに土壌分析に ついてはDCIECの水質・土壌試験室 を利用して下記の協力をを行う。 1) 畑地灌漑技術に関する情報の収集	60	事前調査	60. 9. 26~ 60. 10. 6	5	3,130						3,130															
		61	事前調査				404		2	2,051		38	2,493														
		62	実施協議	62. 5. 19~ 62. 6. 6	5	20,220		6	62,700		7,318		90,238														
		"	実施設計	62. 5. 25~ 62. 7. 3	5																						
		"	計画打合	63. 3. 9~ 63. 3. 19	4																						
		63					49	6	6	100,717	車輛、温湿度計、百葉箱、パーシャルフリューム	65,437	166,203														
		元	巡回指導	2. 2. 27~ 2. 3. 10	5		2,258	7	8	96,660	多容量土壌P F測定器、パ ーシャルフリ ューム、記録 計、温湿度計	72,825	171,743														
		2	巡回指導	3. 1. 15~ 3. 1. 24	5		2,499	10	7	112,857		3,099	118,455														
3					7	9	2	93,076	農業・肥料、 車輛用スベ アパーツ、トラ クター、耕運 機、土壌水分 計	22,441	115,524																

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
先方関係機関：国家灌 漑庁(The National Irrigation Admini- stration) 我が方協力機関：農林 水産省	<ul style="list-style-type: none"> ・分析 2) 試験圃場等における畑地灌漑に関 連した各種試験の実施 3) 畑地灌漑に関する計画基準の作成 4) 畑地灌漑に関する技術研修の実施 (現状・目標達成) 昭和62年5月にR/D署名及び試験圃 場設置のための調査団を派遣。 昭和63年5月上旬にモデルインフラ整 備事業による試験圃場が完成し、現在、 雨期作である水稲が栽培されている。 又、11月からの乾期畑作の本格的な実験 に備え計画。 平成元年、第1回供与機材設置完了。 プロジェクト体制も整った。灌漑技術に 係る既存データの収集は各分野とも順調。 乾期第1回目の圃場試験データ分析中。 平成2年は、乾期第2回目の圃場試験 実施。 平成3年度は、灌漑技術に係る既存デ ータの収集は各分野とも順調に進んでお り、乾期第3回目の圃場試験が終了し、 乾期第4回目の圃場試験準備中。計画基 準第2稿が完成。											

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)												
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)											
							継続	新規															
	<p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	62	63	元	2	3	人数	4	4	5	4	5										
年度	62	63	元	2	3																		
人数	4	4	5	4	5																		
<p>土壌研究開発センター 計画 Soil Research and Development Center Project in the Republic of Philippines R/D等署名日： (R/D)元. 4. 25 協力期間： (R/D)元. 7. 1～ 6. 6. 30 所在地：メトロマニ ラ、ケソン市 先方関係機関：農業省 土壌・水管理局 我が方協力機関：農林 水産省</p>	<p>(要請の背景) 農業の生産性、収益性の向上のために は、合理的土地利用体系技術の開発、小 農の育成等の推進が必要であり、また、 これらの基礎となる土壌の調査研究や関 連技術開発の推進が必要である。このた めフィリピン政府は、農業開発政策の立 案・実施の基礎となる土壌図の作成等を 実施してきたが、同局における調査研究 の未整備・啓蒙・普及のための施設不備 のため効果的に機能しておらず、この状 況を改善すべく土壌開発研究センターを 設立し、研究施設、研究機材の整備、研 究開発のための人的資源の資質向上を図 るべく技術協力を要請してきた。 (目的・内容) 本プロジェクトは、適正な土壌研究、 農業技術の開発・啓蒙を通じ、農業の生 産性、収益性を増大させることを目的と して、下記につき技術的指導及び助言を 行う。</p>	63	事前調査	63. 11. 22～ 63. 12. 3	6	3, 516						3, 516											
		元	計画打合	2. 3. 27～ 2. 4. 5	5	2, 665		6	38, 710	乗用トラクタ ー、発電機、 ポンプ一式、 ジープ	9, 286		50, 661										
		2	実施設計	2. 6. 28～ 2. 7. 7	1	8, 352	4	8	127, 043	許容散水強度 測定器、パソ コン	16, 217		151, 612										
		3	巡回指導	4. 3. 10～ 4. 3. 19	4	2, 008	9	6	138, 515	偏光顕微鏡、 三眼実態顕微 鏡、熱風乾燥 機、パソコン システム、許 容散水強度測 定器、電子土 皿天秤	60, 609		201, 132										

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	1) 土壌調査の促進 2) 土地評価システムの開発 3) 土壌肥料研究の促進 4) 土壌管理研究の促進 5) 農業普及研修の実施 (現状・目標達成) 無償資金協力により建設されるセンターの1期分が平成2年3月に、2期分は12月に完成した。また、長期専門家についても農業普及分野を除き2年度には全て派遣された。更に、プラカン試験場にコンクリート枠圃場が4月上旬に完成する予定である。 このような状況の中でTSI及び詳細実施計画に基づき、計画を実施していく。 また平成3年6月のピナツボ火山災害の際は、特に支援活動を行い泥流被害発生予測図の作成等多大な成果を納めた。 (カウンターパート受入実績)											
稲研究所計画	(要請の背景)	元	事前調査	2. 4. 3~ 2. 4. 12	5	2,206					2,206	
The Philippine Rice Research Institute	(1) フィリピン国政府は、1987年より5年間の中期開発計画を策定し、その中	2				269					269	

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
Project R/D等署名日: (R/D) 4. 3. 18 協力期間: (R/D) 4. 8. 1~ 9. 7. 31 所在地: ヌエバエジハ 州ムニョス(マニラ の北方 140km) 先方関係機関: 農業省 (Department of Agriculture), フィ リピン稲研究所 (Philippines Rice Research Institute) 我が方協力機関: 農林 水産省	<p>で農業生産の向上及び農家収入の増大による小農の自立政策を掲げている。しかし、その基本となる米の生産技術研究については、総合的な施設・体制が無く、十分な研究が進められてはこなかった。それはこれまで国際稲研究所(IRRI)の研究に依存してきたこと等によるものである。</p> <p>(2) 近年、IRRIの研究方針が転換したこと(IRRIの廃止等)などの背景から同国の多様な農業条件に適応した稲の研究開発と米の生産性向上を推進するため農業省の付属機関として1985年11月フィリピン稲研究所(Philippines Rice Research Institute, PhilRice)を設立した。PhilRiceは設立後、ロスバニョスにあるフィリピン大学農学部の中に仮本部を設けていたが、施設と機材が不十分であり、また、仮本部と試験圃場が離れているため、効率的な活動の実施に支障をきたしていた。</p> <p>(3) このため同国政府は、PhilRiceにおける研究開発と普及・研修活動を行う</p>	3	実施協議	4. 3. 10~ 4. 3. 19	4	2,851		3	1,968		4,819	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
						継続	新規				
	<p>ため研究所本所をヌエバエシハ県ムニョスに移す計画を打ち出し、施設と機材の整備について日本国政府に無償資金協力を要請した（昭和63年6月）。さらに研究所の効率的運営と施設の整備等を基とした研究水準の向上等のためプロジェクト方式技術協力を要請した（平成元年6月）。</p> <p>（目的・内容）</p> <p>フィリピン種研究所において、稲作技術の研究及び訓練活動を促進し、ひいてはフィリピン内の稲作技術の向上に資する。</p> <p>(1) 研究・研修計画： a) 研究計画の策定 b) 効果的な研修事業計画の策定</p> <p>(2) 品種改良： a) 低平地気象生態適応型多収・良質・耐病虫性品種の育成 b) 高標高・低肥沃土地帯向き多収・良質・耐冷性・難脱粒性品種の育成</p> <p>(3) 土壌・肥料： a) 地域農業生態系に適応した効</p>										

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	率的施肥管理技術の開発 b) 施肥水準別成育モデルの構築 (4) 栽培, 作物保護, 農業機械 (短期 専門家に対応) (現状・目標達成) 平成2年4月, 事前調査団を派遣し, 相手側の要請内容の確認, プロジェクト実施の可能性及び内容につき検討を行った。 平成3年5月, 長期調査員を派遣しプロジェクトのフレームワーク (専門家分野, 機材供与内容等) を検討調整の上4年3月実施協議調査団を派遣し, R/D及びT/S1を署名, 交換した。											
ADB定期協議	わが国が技術協力を進めているラオス・タゴン農業開発計画にかかる農場造成資金の一部をADB(アジア開発銀行)からの融資でまかなうことになり, そのため, わが国は, 同プロジェクト開発計画に関する実施計画書についてADBに説明をするとともに, 詳細な打合せをするため, 昭和45, 46両年度に調査団を派遣した。	45	計画打合	45. 5. 26~ 45. 5. 31	4	914					914	
		46	計画打合	46. 9. 14~ 46. 9. 18	3	687						687
東南アジアかんがい計画基準作成調査	(インドネシア, ラオス, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	48	基礎調査	48. 10. 29~ 48. 11. 24	(8)	(2,040)					(2,040)	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
専門家現地研修機関開 拓調査	(インドネシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	49. 12. 8~ 49. 12. 23	(3)	(629)					(629)	
農業栽培巡回指導	(インド, ネパール, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導	50. 7. 10~ 50. 7. 30	(4)	(1,052)					(1,052)	
開発途上国農業機械化 計画基準作成調査	(マレーシア, フィリピン, インドネシ ア, インド, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	基礎調査	50. 10. 27~ 50. 11. 17	(10)	(3,324)					(3,324)	
農業普及協力計画基準 作成調査	(インドネシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	52. 11. 21~ 52. 12. 3	(8)	(5,637)					(5,637)	
		53	同上 53年度 支出分			(1,683)					(1,683)	
農業協力プロジェクト 協力効果測定手法開発 調査	(インドネシア, マレーシア, フィリピ ン) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	53. 2. 13~ 53. 3. 4	(5)	(2,272)					(2,272)	
		53	同上 技術費 報告書			(2,993)					(2,993)	
農村総合開発基礎調査	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	53. 3. 6~ 53. 3. 25	(5)	(1,789)					(1,789)	
		53	同上 技術費 報告書			(6,205)					(6,205)	
モデルインフラ整備事 業巡回指導	(バングラデシュ, インドネシア, マレ イシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53. 4. 25~ 53. 5. 24	(3)	(885)					(885)	
造林計画基準作成調査	(フィリピン, タイ, パプア・ニューギ ニア) アジア一般を参照のこと。	53	基礎調査	53. 11. 19~ 53. 12. 19	(6)	(4,604)					(4,604)	

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
農林業プロジェクト運営指導	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54. 10. 21~ 54. 11. 7	(4+ 外 (1))	(1, 141)					(1, 141)	
機材維持管理巡回指導	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54. 11. 12~ 54. 12. 2	(2)	(1, 083)					(1, 083)	
伐木集運材計画基準作成調査	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査	54. 11. 19~ 54. 12. 13	(6)	(8, 463)					(8, 463)	
農民組織の実態に関する基礎調査	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査	55. 1. 20~ 55. 2. 9	(4)	(7, 023)					(7, 023)	
農林業協力国別プロジェクト事後調査	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査	55. 1. 20~ 55. 2. 13	(5)	(9, 889)					(9, 889)	
パンタバンガン森林造成パイロットインフラ指導	パンタバンガン森林造成プロジェクトに係るパイロットインフラ整備事業に対する巡回指導。	55	巡回指導	55. 6. 8~ 55. 6. 25	4	4, 381					4, 381	
		"	"	55. 10. 30~ 55. 11. 8	3							
農林水産業協力における人材養成システムに関する調査	(フィリピン、コロンビア、コスタ・リカ、メキシコ) 世界一般を参照のこと。	55	基礎調査	56. 3. 2~ 56. 3. 21	(4)	(2, 796)					(2, 796)	
アジア地域林業機材維持管理	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	55	機材維持管理	55. 12. 9~ 55. 12. 29	(2)	(3, 122)					(3, 122)	
		"	"	56. 2. 8~ 56. 2. 16	(4)							
アジア地域農業機材維持管理	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	55	機材維持管理	56. 4. 10~ 56. 5. 5	(2)	(1, 501)					(1, 501)	
アジア地域プロジェクト運営指導	(バングラデシュ、ミャンマー、ネパール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	55	巡回指導	55. 10. 5~ 55. 10. 22	(2)	(1, 344)					(1, 344)	
		"	"	56. 3. 13~ 56. 3. 29	(6)							

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
家畜衛生 計画基準作成調査	(インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ケニア、メキシコ、コスタリカ、コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	基礎調査	57. 3. 30~ 57. 3. 23	(8)	(1,578)					(1,578)	
計画基準作成調査(家畜衛生)	(インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ケニア、メキシコ、コスタリカ、コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	基礎調査	57. 3. 30~ 57. 4. 23		(1,578)					(1,578)	
		57				⊕ (1,368)					(1,368)	
計画基準作成調査(ア グロフォレストリー)	(フィリピン、ネパール、ケニア、イタリア) 世界一般を参照のこと。	57	基礎調査	57. 10. 26~ 57. 11. 7	(3)	(5,805)					(5,805)	
		58				(168)					(168)	
アジア南太平洋計画基 準作成調査	(タイ、フィリピン、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	58	基礎調査	59. 2. 5~ 59. 2. 19	(6)	(4,996)					(4,996)	
アジアプロジェクト運 営指導	アジア一般を参照のこと。	58	巡回指導	(2,684)					(2,684)	
機材維持管理		61				12,292					12,292	
		62				566					566	
森林造成巡回指導調査		61				1,772					1,772	
農林水産協力プロジェ クト調整員会議		3				513					513	
現地業務費 事務所プール分		3						1,333			1,333	

フィリピン

産業開発協力事業

フィリピン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																								
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)																							
							継続	新規																											
パーティクルボード開 発技術協力 Technical Coopera- tion on The Technol- ogical Development for Particle Board 協定等の種類：R/D 署名年月日：52. 3. 18 協力期間： (当初) 52. 3. 18～ 55. 3. 17 (延長) 55. 3. 18～ 57. 1. 31 (フォローアップ) 57. 2. 1～58. 3. 18	フィリピンは工業分野、産業分野にお いて廃材が豊富にあり、これら建材・家 具材としてのパーティクルボードに再利 用することは同国のローコスト・ハウジ ング政策に大いに貢献する。そのため、 同国政府は、パーティクルボードの技術 水準を向上させるための技術協力を昭和 51年2月わが国に要請してきた。 これに応え、わが国はフィリピン側の 実施機関をFORPRIDBCOM(Forest Products Research and Industry Development Commission)として、同国の技術レベ ル、ニーズ等を考慮し、パーティクルボ ードの素材の質的向上および製造技術の 改善を図ることを目的とし、専門家派 遣、研修員受入れ、機材供与のプロジェ クト技術協力を昭和52年3月より5カ年 間行った。 さらに、1年間のフォローアップ協力 を実施した。 (カウンターパート受入実績)	51	事前調査	51. 4. 18～ 51. 5. 8	5	10,868		2	5,587		2,291	18,746																							
		"	実施調査	52. 3. 7～ 52. 3. 21	5																														
		52	計画打合	52. 8. 23～ 52. 9. 6	4	2,177		2	5,561	万能試験機、 乾燥器	7,011	14,749																							
		53				329		2	5,618	パイロットプ ラント	⑤ 698 71,002	77,647																							
		54	巡回指導	54. 10. 8～ 54. 10. 25	4	2,384		7	14,884	パイロットプ ラント	⑤ 2,678 160,936	180,883																							
		55				⑤ 595						138,786																							
		"	巡回指導	56. 1. 27～ 56. 2. 10	4	2,506	3	11	31,203	ホットプレス 仕上機、成型 機	⑤ 1,543 102,939																								
		56				⑤ 354						58,619																							
		"	エバリュエ ーション	56. 10. 24～ 56. 11. 6	5	⑤ 250 3,151	4	3	29,864	ジェネレータ ーカーゴトラ ック	⑤ 2,258 22,742																								
		57						2	7	36,344	クレイトン型 ボイラー、電 気溶接機、チ ェンソー	⑤ 1,576 11,811	49,731																						
		58					⑤ 3			1,886		1,889																							
		61	アフターケ ア	61. 6. 30～ 61. 7. 9	4	3,362		3	4,620	ベニアスライ サー、ロール コーター、エ ッジバンダー	23,644	31,626																							
62	アフターケ ア					1	2,049		43	2,092																									
<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td colspan="2">10</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>23</td> </tr> </table>		年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	人数	10		4	3	3	3	0	0	0	0	23										
年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61																								
人数	10		4	3	3	3	0	0	0	0	23																								